【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月７日
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目７番１号
【事務連絡者氏名】	雄谷 敦史
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	上場インデックスファンドＴＯＰＩＸ
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限30兆円
【縦覧に供する場所】	名 称 ： 株式会社東京証券取引所 所在地 ： 東京都中央区日本橋兜町２番１号

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

・上場インデックスファンドＴＯＰＩＸ（以下「ファンド」といいます。）
・愛称として「上場ＴＯＰＩＸ」、「ＪｏＪｏ ＴＯＰＩＸ」という名称を用いることがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
※ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

30兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。
・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（６）【申込単位】

ユニット株式の評価額を取得申込受付日の基準価額で除した口数（100口未満切上げ）を申込単位とし、その整数倍とします。
※「ユニット株式」とは、委託会社がＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に連動すると想定する、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）における各構成銘柄の委託会社が指定する株数の株式すべてを指すものとします。

（７）【申込期間】

平成23年10月８日から平成24年10月５日までとします。
・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。
＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社 ホームページ アドレス　http://www.nikkoam.com/ コールセンター 電話番号 0120-25-1404 午前９時～午後５時 土、日、祝・休日は除きます。

（９）【払込期日】

取得申込者は販売会社の指定する日までに、原則としてその保有する株式をもって取得申込みを行なうものとします。取得申込みに係る株式は、追加設定を行なう日に、販売会社によって、受託会社が指定する株式会社証券保管振替機構のファンドの口座に預託、保管されます（金銭が含まれる場合は、当該金銭については、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。）。

（10）【払込取扱場所】

「（８）申込取扱場所」に同じです。

（11）【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

（12）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】
第１【ファンドの状況】
１【ファンドの性格】
（１）【ファンドの目的及び基本的性格】
① ファンドの目的

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式に投資を行ない、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の計算方法に従ってポートフォリオを構成し、原則としてそれを維持することにより、基準価額が同指数の動きと高位に連動することをめざします。

※ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に、浮動株調整後の時価総額を指数として算出します。算出方法は、基準時を昭和43年（1968年）１月４日（終値）に置き、その日の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

有償増資、新規上場、上場廃止など、市況以外の要因による時価総額の変動に影響されないよう時価総額を修正し、指数の連続性を確保しています。日本の代表的な株価指数として海外でも定着しております。

$$\text{ＴＯＰＩＸ} = \frac{\text{算出時の時価総額（円）}}{\text{基準時の時価総額（円）}} \times 100$$

「ＴＯＰＩＸ」の著作権などについて

・ＴＯＰＩＸの指数値およびＴＯＰＩＸの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびＴＯＰＩＸの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
・株式会社東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの指数値の算出もしくは公表の停止、またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
・株式会社東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
・株式会社東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
・当ファンドは、ＴＯＰＩＸの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当ファンドの純資産価額とＴＯＰＩＸの間にカイ離が発生することがあります。
・当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
・株式会社東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資アドバイスをする義務を負いません。
・以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

② ファンドの基本的性格

１）商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信 追加型投信	国　内 海　外 内　外	株　式 債　券 不動産投信 その他資産 （　　） 資産複合	ＭＭＦ ＭＲＦ ＥＴＦ	インデックス型 特殊型

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

◇追加型投信
一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

◇国内
目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇株式
目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇ＥＴＦ
投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第１号および第２号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第９条の４の２に規定する上場証券投資信託をいいます。

◇インデックス型
目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

２）属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　）	年１回 年２回 年４回 年６回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 （　）	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	日経225 ＴＯＰＩＸ その他 （　）
不動産投信 その他資産 （　） 資産複合 （　） 資産配分固定型 資産配分変更型			

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

◇株式 一般
当ファンドは、株式に投資を行ないます。「株式 一般」とは、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
◇年１回
目論見書または投資信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
◇日本
目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記は、社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ（http://www.toushin.or.jp/）をご参照ください。

③ ファンドの特色

当ファンドは、契約型の投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる仕組みが採り入れられています。

1. 受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも売買が可能です。

・売買単位は100口単位です。（有価証券届出書提出日現在）
・売買手数料は、取扱会社が定めるものによります。
・取引方法は原則として株式と同様です。
※詳しくは、取扱会社へお問い合わせください。

2. 株式をもって受益権の取得申込みを行ないます。

ユニット株式の評価額を取得申込受付日の基準価額で除した口数（100口未満切上げ）を申込単位として、その整数倍とします。

※「ユニット株式」とは、委託会社がＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に連動すると想定する、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）における各構成銘柄の委託会社が指定する株数の株式すべてを指すものとします。

3. 解約請求による途中換金をすることはできません。

4. 受益権をもって株式と交換することができます。

※取得申込時に拠出されたＴＯＰＩＸ（東証株価指数）構成銘柄と、交換時に取得される各株式は一致するものではありません。
※取得申込時に取得された受益権の口数と、交換時に必要とされる口数は一致するものではありません。

主な投資制限

・株式への投資割合には、制限を設けません。
・投資することを指図する株式は、原則としてＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
・外貨建資産への投資は行ないません。

分配方針

・信託財産から生ずる配当等収益などから諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

④ 信託金限度額

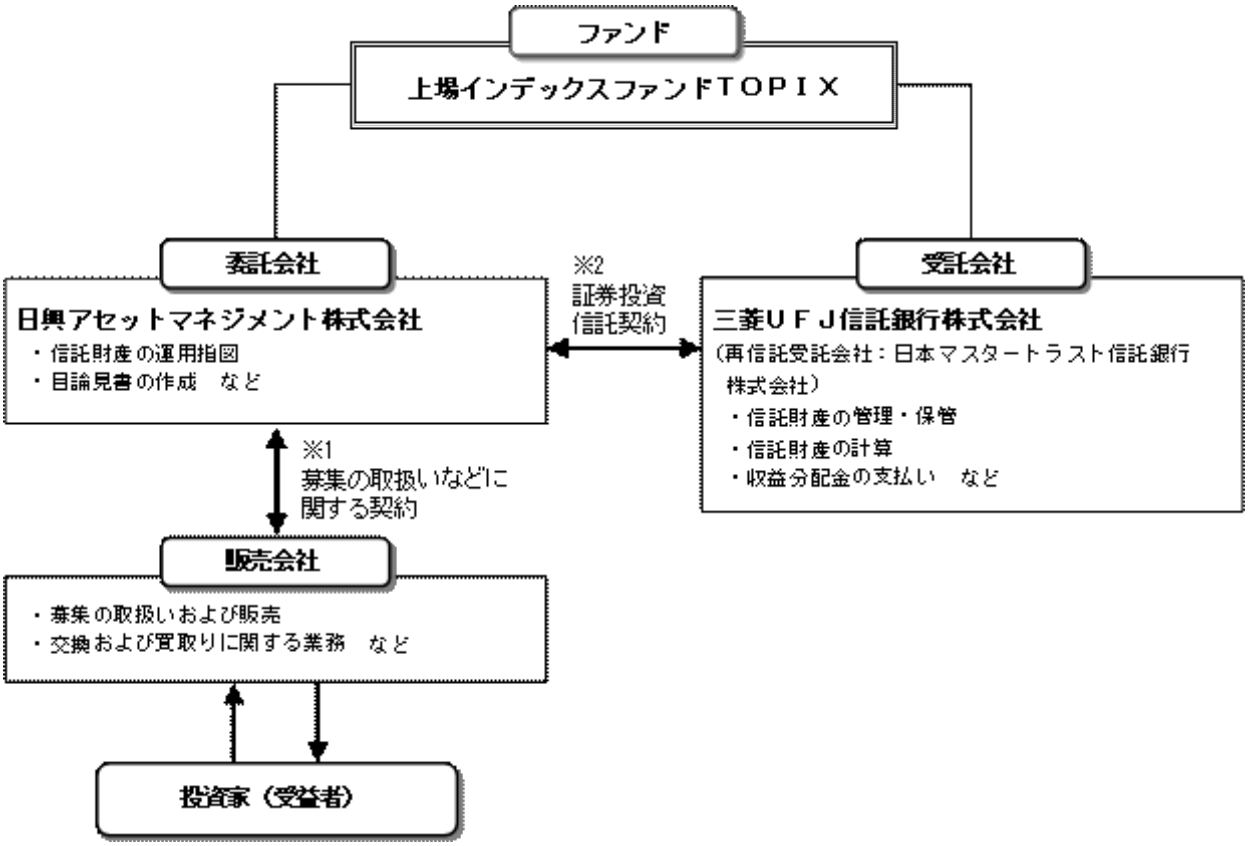
・30兆円相当額を限度として有価証券または金銭を追加信託することができます。
・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

（２）【ファンドの沿革】

平成13年12月20日　ファンドの信託契約締結、運用開始
平成14年１月９日　ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

（３）【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み



※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、交換および買取りに関する業務の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

② 委託会社の概況（平成23年８月末現在）

１）資本金
17,363百万円

２）沿革
昭和34年：日興證券投資信託委託株式会社として設立
平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

３）大株主の状況

名　称	住　所	所有株数	所有比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目５番33号	194,152,500株	98.54%

２【投資方針】

（１）【投資方針】

・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式に投資を行ない、信託財産中に占める各銘柄の株数の比率をＴＯＰＩＸ（東証株価指数）における個別銘柄の株数の構成比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざします。

・次に掲げる場合には、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。

①ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の計算方法が変更された場合

②ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に採用されている銘柄の変更または資本異動などにより、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）における個別銘柄の時価総額の修正が行なわれた場合

③追加信託および受益権と株式との交換の指図を行なう場合

④その他連動性を維持するために委託会社が必要と認めた場合

・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）への連動率を向上させるため、資金動向に応じて約款に定める有価証券指数等先物取引などを行なう場合があります。

・ファンドが信託を終了することとなった場合は、上記の方針のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式を主要投資対象とします。

① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１）有価証券

２）デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款第26条に定めるものに限ります。）

３）金銭債権

② 主として株式に投資するほか、次に掲げる株式以外の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）および金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

１）預金

２）指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

３）指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

４）コール・ローン

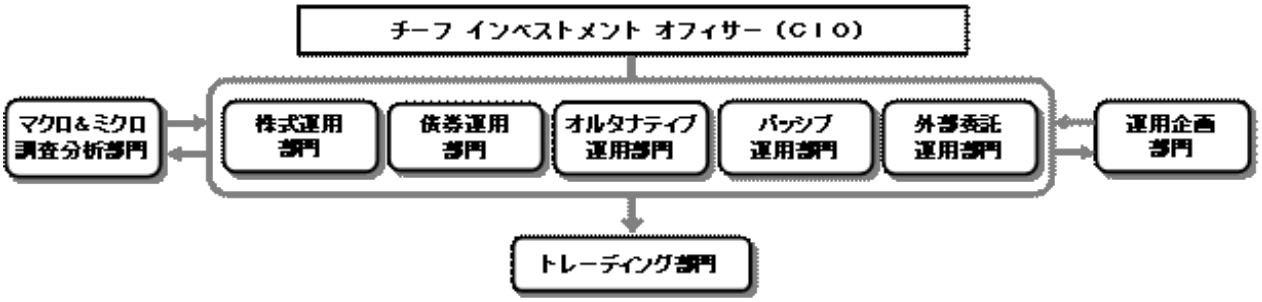
③ 次の取引ができます。

１）先物取引等

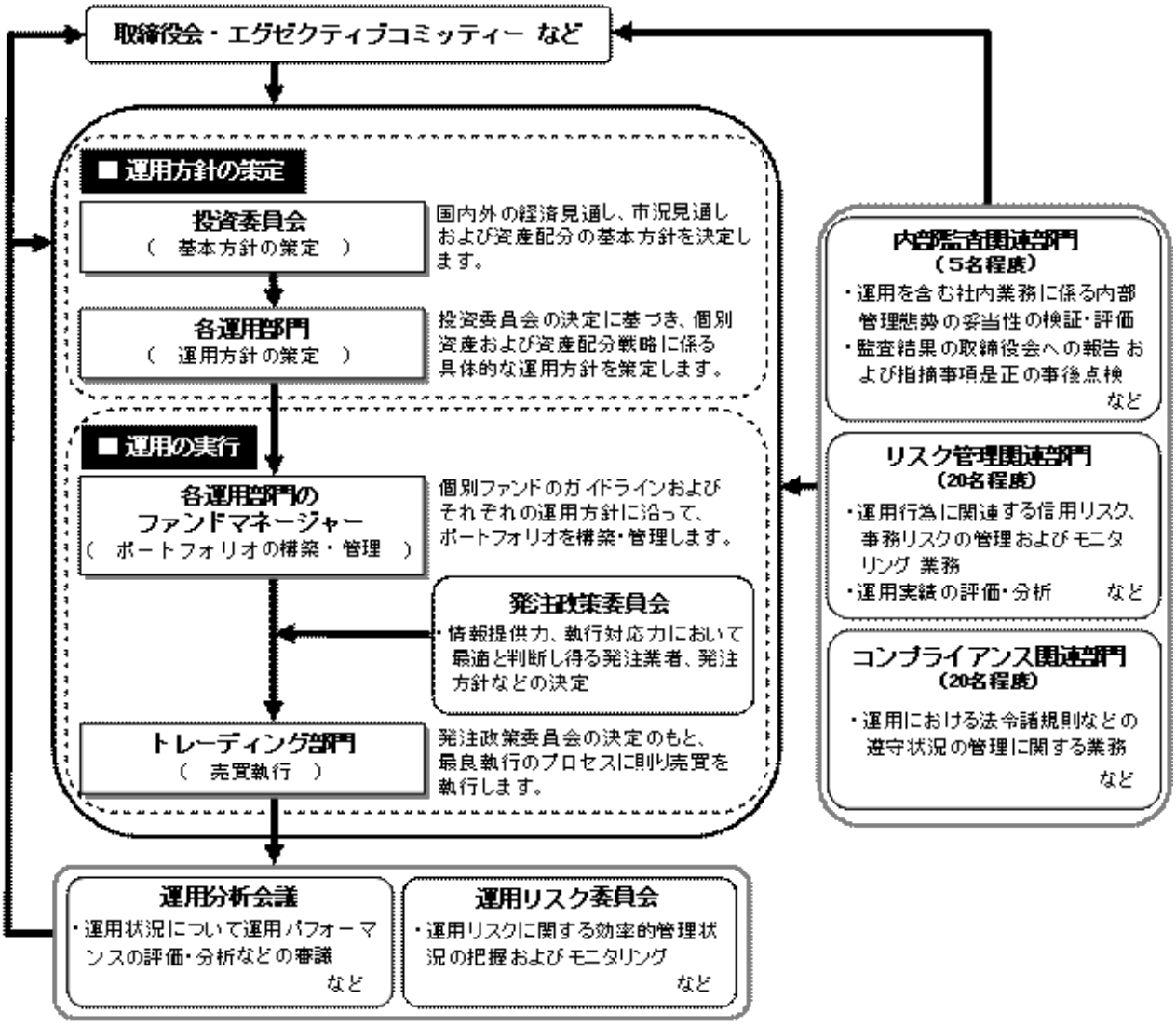
２）有価証券の貸付

（３）【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行なっており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

※上記体制は平成23年８月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

① 収益分配方針

１）信託財産から生ずる配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）と前期から繰り越した分配準備積立金は、毎計算期末において諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配に充てることができます。なお、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額ならびに負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

２）毎計算期末に信託財産から生じたイ）に掲げる利益の合計額は、ロ）に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。

イ）有価証券売買益（評価益を含む）、先物取引等取引益（評価益を含む）、追加信託差益金、交換差益金

ロ）有価証券売買損（評価損を含む）、先物取引等取引損（評価損を含む）、追加信託差損金、交換差損金

② 収益分配金の支払い

原則として受託会社が、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。なお、受益者が取扱会社と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

（５）【投資制限】

① 約款に定める投資制限

１）株式への投資割合には、制限を設けません。

２）投資することを指図する株式は、原則としてＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

３）外貨建資産への投資は行ないません。

４）わが国の金融商品取引所における東証株価指数先物取引および東証株価指数オプション取引ならびに外国の金融商品取引所における東証株価指数先物取引および東証株価指数オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

５）信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

② 法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

３【投資リスク】

（１）ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴ないます。お申込みの際は、当ファンドのリスクを充分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
・当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

① 価格変動リスク
一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

② 流動性リスク
市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

③ 信用リスク
一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

④ 有価証券の貸付などにおけるリスク
有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

＜ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）と基準価額の主なカイ離要因＞

当ファンドは、基準価額の変動率をＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。

・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。

・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

◇ 金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額のカイ離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

＜その他の留意事項＞

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・交換の取り扱いを停止することもあります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・交換の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・交換の取扱いを停止する場合があります。

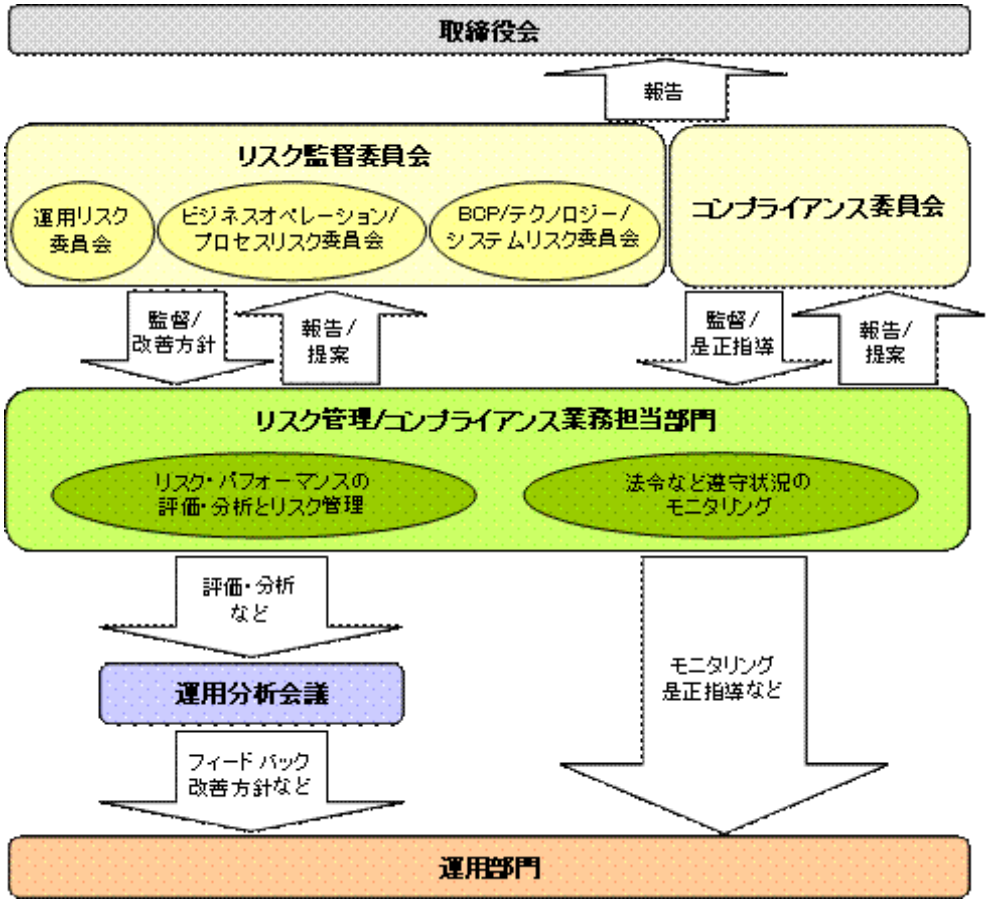
・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額がカイ離する可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

（２）リスク管理体制



■全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスクマネジメント部が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

■リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

■法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス関連部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

※上記体制は平成23年８月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

４【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（２）【換金（解約）手数料】

① 換金手数料
販売会社は、受益者が交換を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

② 信託財産留保額
ありません。

（３）【信託報酬等】

① 信託報酬
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、１）および２）を合計した額とします。
１）信託財産の純資産総額に対し年0.231％（税抜0.22％）以内（本書提出日現在、年0.0924％（税抜0.088％））の率を乗じて得た額
２）信託財産で保有する有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.525（税抜0.5）以内を乗じて得た額

② 信託報酬の配分
・上記①の１）が0.0924％（税抜0.088％）（本書提出日現在）の場合の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率（年率）		
合計	委託会社	受託会社
0.0924％ （0.088％）	0.0630％ （0.060％）	0.0294％ （0.028％）

※括弧内は税抜です。
・上記①の２）の配分は、委託会社と受託会社で折半とします。

③ 支払時期
信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。
① 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。
② 信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。
③ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息。
④ 受益権の上場に係る費用ならびに「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）」その他これに類する標章の使用料。

＊監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。
① 個人受益者の場合
１）受益権の売却時の課税
・売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、平成25年12月31日までは軽減税率が適用され、10％（所得税７％および地方税３％）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、10％（所得税７％および地方税３％）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。
・なお、平成26年１月１日以降は、上記の10％の税率は20％（所得税15％および地方税５％）となる予定です。
２）収益分配金の受取り時の課税
・収益分配金は配当所得として、平成25年12月31日までは軽減税率が適用され、10％（所得税７％および地方税３％）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行

なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

・なお、平成26年１月１日以降は、上記の10％の税率は20％（所得税15％および地方税５％）となる予定です。

※確定申告等により、売却時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、売却時の差益（譲渡益）および収益分配金（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

３）受益権と現物株式との交換
受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

② 法人受益者の場合

１）受益権の売却時の課税
受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

２）収益分配金の受取り時の課税

・収益分配金は配当所得として、平成25年12月31日までは軽減税率が適用され、７％（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。

・なお、平成26年１月１日以降は、上記の７％の税率は15％（所得税のみ）となる予定です。

・収益分配金は益金不算入の対象となり、その限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

３）受益権と現物株式との交換
受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

※上記は本書提出日現在のものであり、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

以下の運用状況は2011年7月29日現在です。
・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	249,295,204,273	99.67
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	―	831,872,214	0.33
合計（純資産総額）		250,127,076,487	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	832,590,000	0.33

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（２）【投資資産】

①　【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	2,824,100	3,442.36	9,721,568,876	3,155.00	8,910,035,500	3.56
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	16,421,000	414.44	6,805,519,240	392.00	6,437,032,000	2.57
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,854,600	3,257.19	6,040,784,574	3,080.00	5,712,168,000	2.28
日本	株式	キヤノン	電気機器	1,365,500	3,915.06	5,346,014,430	3,750.00	5,120,625,000	2.05
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,654,100	2,565.77	4,244,040,157	2,434.00	4,026,079,400	1.61
日本	株式	三菱商事	卸売業	1,692,900	2,098.01	3,551,721,129	2,063.00	3,492,452,700	1.40
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	26,772,800	134.86	3,610,579,808	127.00	3,400,145,600	1.36
日本	株式	ファナック	電気機器	228,900	14,195.05	3,249,246,945	14,610.00	3,344,229,000	1.34
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	862,400	3,738.18	3,223,806,432	3,675.00	3,169,320,000	1.27
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	814,800	3,883.51	3,164,283,948	3,800.00	3,096,240,000	1.24
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	982,900	3,108.66	3,055,507,633	3,010.00	2,958,529,000	1.18
日本	株式	三井物産	卸売業	1,872,700	1,433.93	2,685,320,711	1,455.00	2,724,778,500	1.09
日本	株式	小松製作所	機械	1,090,700	2,540.92	2,771,381,444	2,407.00	2,625,314,900	1.05
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	17,875	144,200.00	2,577,575,000	141,500.00	2,529,312,500	1.01
日本	株式	ソニー	電気機器	1,234,200	2,205.09	2,721,522,078	1,947.00	2,402,987,400	0.96
日本	株式	日立製作所	電気機器	4,936,000	482.90	2,383,594,400	479.00	2,364,344,000	0.95
日本	株式	パナソニック	電気機器	2,559,600	1,007.88	2,579,769,648	923.00	2,362,510,800	0.94
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	2,777,000	869.01	2,413,240,770	822.00	2,282,694,000	0.91
日本	株式	三菱地所	不動産業	1,518,000	1,486.97	2,257,220,460	1,384.00	2,100,912,000	0.84
日本	株式	三菱電機	電気機器	2,198,000	942.73	2,072,120,540	907.00	1,993,586,000	0.80
日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	907,500	2,246.70	2,038,880,250	2,195.00	1,991,962,500	0.80
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	3,367	572,603.67	1,927,956,556	572,000.00	1,925,924,000	0.77

日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	823,700	2,376.66	1,957,654,842	2,275.00	1,873,917,500	0.75
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	382,200	4,814.67	1,840,166,874	4,840.00	1,849,848,000	0.74
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	5,119	323,835.66	1,657,714,743	350,000.00	1,791,650,000	0.72
日本	株式	東芝	電気機器	4,339,000	423.86	1,839,128,540	400.00	1,735,600,000	0.69
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	4,569,300	403.47	1,843,575,471	376.00	1,718,056,800	0.69
日本	株式	信越化学工業	化学	383,400	4,375.04	1,677,390,336	4,165.00	1,596,861,000	0.64
日本	株式	新日本製鐵	鉄鋼	6,040,000	266.83	1,611,653,200	260.00	1,570,400,000	0.63
日本	株式	任天堂	その他製品	125,700	16,448.50	2,067,576,450	12,290.00	1,544,853,000	0.62

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.69
		建設業	2.28
		食料品	3.23
		繊維製品	0.96
		パルプ・紙	0.36
		化学	6.06
		医薬品	4.71
		石油・石炭製品	0.95
		ゴム製品	0.75
		ガラス・土石製品	1.29
		鉄鋼	2.22
		非鉄金属	1.41
		金属製品	0.73
		機械	5.32
		電気機器	14.42
		輸送用機器	10.27
		精密機器	1.52
		その他製品	1.61
		電気・ガス業	2.99
		陸運業	3.54
		海運業	0.49
		空運業	0.31
		倉庫・運輸関連業	0.23
		情報・通信業	6.00
		卸売業	5.55
		小売業	3.84
		銀行業	9.06
		証券、商品先物取引業	1.26
		保険業	2.54
		その他金融業	0.80
		不動産業	2.41
		サービス業	1.78

合　計	99.67

②　【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③　【その他投資資産の主要なもの】
＜有価証券先物取引等＞

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（各通貨）	評価額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	日本	東京証券取引所	東証株価指数先物 ２０１１年０９月	買建	99	日本円	867,033,756	832,590,000	0.33

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（３）【運用実績】
①　【純資産の推移】

期別		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所取引価格（円）
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	1口当たり終値
第1計算期間末	2002年 7月 8日	20,706	20,801	1,035.70	1,040.42	1,036
第2計算期間末	2003年 7月 8日	947,347	957,067	978.54	988.58	975
第3計算期間末	2004年 7月 8日	436,718	443,050	1,133.17	1,149.60	1,130
第4計算期間末	2005年 7月 8日	518,681	523,765	1,177.44	1,188.98	1,176
第5計算期間末	2006年 7月 8日	703,779	710,970	1,576.78	1,592.89	1,575
第6計算期間末	2007年 7月 8日	826,215	834,364	1,787.47	1,805.10	1,785
第7計算期間末	2008年 7月 8日	334,805	344,173	1,275.18	1,310.86	1,275
第8計算期間末	2009年 7月 8日	185,742	190,837	875.94	899.97	874
第9計算期間末	2010年 7月 8日	226,138	229,413	850.67	862.99	851
第10計算期間末	2011年 7月 8日	259,711	264,533	865.65	881.72	868
2010年 7月末日		218,885	－	839.17	－	842
8月末日		208,973	－	795.13	－	794
9月末日		213,836	－	826.08	－	826
10月末日		209,082	－	807.71	－	807
11月末日		222,773	－	857.14	－	857
12月末日		235,517	－	895.69	－	894
2011年 1月末日		262,031	－	906.94	－	907
2月末日		264,482	－	948.25	－	948
3月末日		257,370	－	875.65	－	875
4月末日		247,227	－	858.33	－	856
5月末日		251,816	－	844.91	－	846
6月末日		256,940	－	856.41	－	857
7月末日		250,127	－	833.04	－	834

(注)計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

②　【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2001年12月20日～2002年 7月 8日	4.7200
第2期	2002年 7月 9日～2003年 7月 8日	10.0400
第3期	2003年 7月 9日～2004年 7月 8日	16.4300
第4期	2004年 7月 9日～2005年 7月 8日	11.5400
第5期	2005年 7月 9日～2006年 7月 8日	16.1100
第6期	2006年 7月 9日～2007年 7月 8日	17.6300
第7期	2007年 7月 9日～2008年 7月 8日	35.6800
第8期	2008年 7月 9日～2009年 7月 8日	24.0300
第9期	2009年 7月 9日～2010年 7月 8日	12.3200
第10期	2010年 7月 9日～2011年 7月 8日	16.0700

③　【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第1期	2001年12月20日～2002年 7月 8日	4.36
第2期	2002年 7月 9日～2003年 7月 8日	△4.55
第3期	2003年 7月 9日～2004年 7月 8日	17.48
第4期	2004年 7月 9日～2005年 7月 8日	4.93
第5期	2005年 7月 9日～2006年 7月 8日	35.28
第6期	2006年 7月 9日～2007年 7月 8日	14.48
第7期	2007年 7月 9日～2008年 7月 8日	△26.66
第8期	2008年 7月 9日～2009年 7月 8日	△29.42
第9期	2009年 7月 9日～2010年 7月 8日	△1.48
第10期	2010年 7月 9日～2011年 7月 8日	3.65

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2001年12月20日～2002年 7月 8日	19,993,000	0
第2期	2002年 7月 9日～2003年 7月 8日	1,244,747,000	296,617,636
第3期	2003年 7月 9日～2004年 7月 8日	96,607,000	679,335,794
第4期	2004年 7月 9日～2005年 7月 8日	195,086,000	139,962,933
第5期	2005年 7月 9日～2006年 7月 8日	225,183,000	219,359,555
第6期	2006年 7月 9日～2007年 7月 8日	149,980,000	134,094,553
第7期	2007年 7月 9日～2008年 7月 8日	75,019,000	274,688,561
第8期	2008年 7月 9日～2009年 7月 8日	53,938,000	104,444,518
第9期	2009年 7月 9日～2010年 7月 8日	127,653,000	73,867,906
第10期	2010年 7月 9日～2011年 7月 8日	72,871,300	38,684,676

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注)解約口数は交換口数を表示しております。

（参考情報）

運用実績

2011年7月29日現在

基準価額・純資産の推移

基準価額……83,304円
純資産総額……2,501.27億円

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の100口当たりの値です。
※分配金込基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移（税引前、100口当たり）

2007年7月	2008年7月	2009年7月	2010年7月	2011年7月	設定来累計
1,763円	3,568円	2,403円	1,232円	1,607円	16,457円

主要な資産の状況

＜資産構成比率＞

組入資産		比率
株式		100.00%
	うち先物	0.33%
現金その他		0.33%

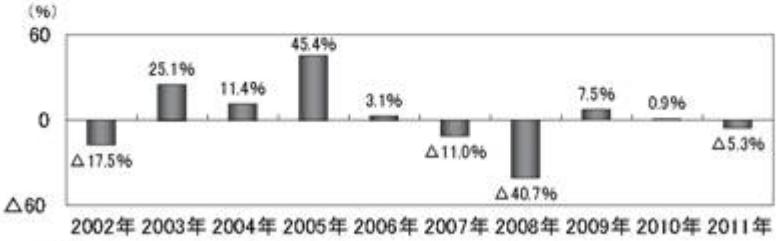
※対純資産総額比です。

＜組入上位10銘柄＞

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.56%
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	2.57%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.28%
4	キヤノン	電気機器	2.05%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.61%
6	三菱商事	卸売業	1.40%
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.36%
8	ファナック	電気機器	1.34%
9	武田薬品工業	医薬品	1.27%
10	日本電信電話	情報・通信業	1.24%

※対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。
※2011年は、2011年7月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

（１）申込方法

・取得申込者は、販売会社所定の方法により、その保有する株式をもって取得の申込みを行なうものとします。当該株式は、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）における各構成銘柄の株式の数の構成比率に相当するものとして委託会社が定める比率により構成される各銘柄の株式とします。申込時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

・なお、拠出された株式の評価額が、取得する受益権口数の評価額（取得申込受益権口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額）に満たない場合、その差額に相当する部分に限り金銭をもって充当することができます。また取得申込者が、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第２条第３号に規定する子会社をいいます。当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みに係る株式のうち当該発行会社等の株式の評価額に相当する部分に限り金銭をもって充当することができます。

・当ファンドは、東京証券取引所に上場しております。委託会社は、当該金融商品取引所が定める諸規則などを遵守し、当該金融商品取引所が諸規則などに基づいて行なう売買取引の停止または上場廃止その他の措置に従うものとします。

（２）申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（３）取扱時間

原則として、午後３時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。ただし、取得申込者がＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合の受付締切時間は午後２時までとします。なお、販売会社によっては、取得の申込みの受付締切時間および受付方法が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（４）取得申込日が次に該当することとなる場合には、取得の申込みの受付は行ないません。

１）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）構成銘柄の配当落日および権利落日各々の前営業日以降の４営業日間

２）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）構成銘柄の変更および増減資などに伴なう株数の変更日の３営業日前以降の６営業日間

３）ファンドの計算期間終了日（決算日）の前営業日

４）ファンドが信託を終了することとなる場合において、信託終了日の直前５営業日間

５）１）～４）のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

なお、上記１）～４）に該当する期日および期間であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向などに鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微であるなどと判断される期日および期間については、取得の申込みを受け付ける場合があります。

（５）申込単位

ユニット株式の評価額を取得申込受付日の基準価額で除した口数（100口未満切上げ）を申込単位とし、その整数倍とします。

（６）受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所※における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

※金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

２【換金（解約）手続等】

（１）受益権の解約

受益者は、信託期間中において解約の請求をすることはできません。

（２）受益権と信託財産に属する株式との交換

① 受益者は、委託会社が指定する販売会社に対し、最小交換請求口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式と交換すること（以下「交換」といいます。）を請求することができます。最小交換請求口数とは、当該口数に交換請求日の基準価額を乗じて得た額が、交換請求日において委託会社がＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に連動すると想定する、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）における各構成銘柄の評価額の合計に相当する口数として委託会社が定める口数とします。

② 受益者が交換によって取得できる個別銘柄の株数は、交換請求日の基準価額に基づいて計算された株数とし、金融商品取引所が定める一売買単位（以下「取引所売買単位」といいます。）の整数倍とします。

③ 交換請求日の午後３時までに委託会社に交換請求をして受理されたものを、当日の受付分として取り扱います。ただし、受益者がＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合の受付締切時間は午後２時までとします。なお、販売会社によっては、交換請求の受付締切時間および受付方法が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

④ 受益者は交換時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

⑤ 交換請求日が次に該当することとなる場合には、交換請求の受付は行ないません。

１）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）構成銘柄の配当落日および権利落日各々の前営業日以降の４営業日間

２）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）構成銘柄の変更および増減資などに伴なう株数の変更日の３営業日前以降の６営業日間

３）ファンドの計算期間終了日（決算日）の前営業日および前々営業日

４）ファンドが信託を終了することとなる場合において、信託終了日の直前５営業日間

５）１）～４）のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

なお、上記１）～４）に該当する期日および期間であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向などに鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微であるなどと判断される期日および期間については、交換請求を受け付ける場合があります。

⑥ 交換請求を行なった受益者が交換に係る株式の発行会社等である場合には、委託会社は、交換請求を受け付けた口数から当該発行会社等の株式の評価額の合計に相当する金額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式（当該発行会社等の株式を除きます。）を交換するものとします。

⑦ 受託会社は、原則として販売会社に交換請求日から起算して４営業日目から信託財産に属する株式の交付を行ないます。当該販売会社は、受託会社から交付を受けた株式を所定の手続きを経て受益者に速やかに交付するものとします。

⑧ 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合は、交換請求の受付を中止すること、および既に受け付けた交換請求の受付を取り消すことができます。

⑨ 交換請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして取り扱います。

（３）受益権の買取り

① 受益者は、保有する受益権口数の合計が金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、委託会社が指定する販売会社に当該受益権の買取りを請求することができます。

② 原則として、午後３時までに委託会社が指定する販売会社において所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。受益権の買取価額は、買取約定日の基準価額とします。

③ 受益者は買取時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

④ 委託会社が指定する販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。

⑤ 買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

３【資産管理等の概要】

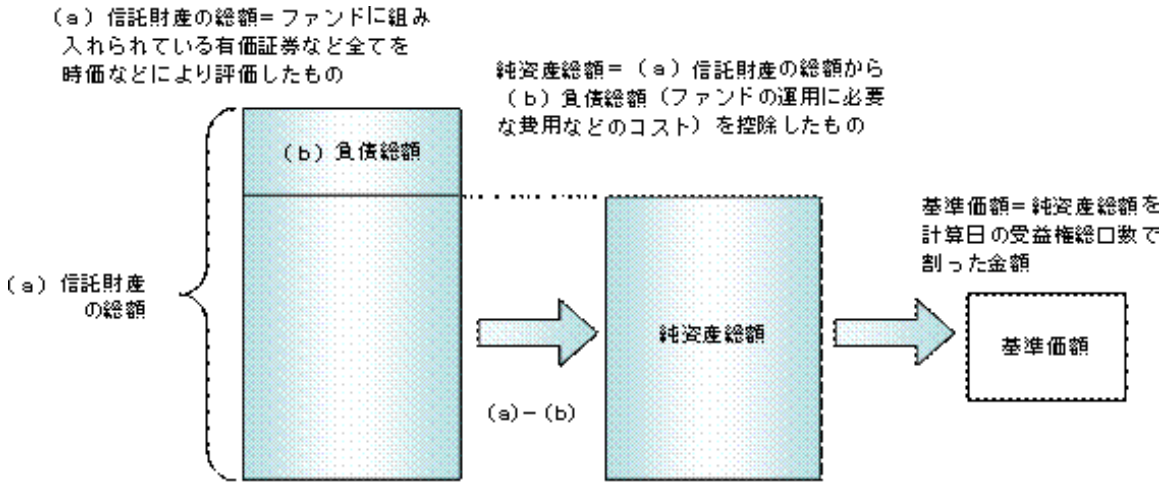
（１）【資産の評価】

① 基準価額の算出

・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。

・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは100口当たりに換算した価額で表示することがあります。

＜基準価額算出の流れ＞



② 有価証券などの評価基準

信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

＜主な資産の評価方法＞

◇国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社 ホームページ アドレス　http://www.nikkoam.com/ コールセンター 電話番号 0120-25-1404 午前９時～午後５時 土、日、祝・休日は除きます。

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします（平成13年12月20日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年７月９日から翌年７月８日までとします。

（５）【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

１）委託会社は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

２）この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。

３）この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（１ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）

４）委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。

イ）受益権の口数が300万口を下回ることとなった場合

ロ）受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合

ハ）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）が廃止された場合

ニ）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の計算方法の変更などに伴なって委託会社または受託会

社が必要と認めた信託約款の変更が、異議申立の結果、行なわれないこととなった場合

ホ）信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合

へ）監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき

ト）委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）

チ）受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

5）繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

② 信託約款の変更

1）委託会社は、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

2）この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。

3）この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）

4）委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

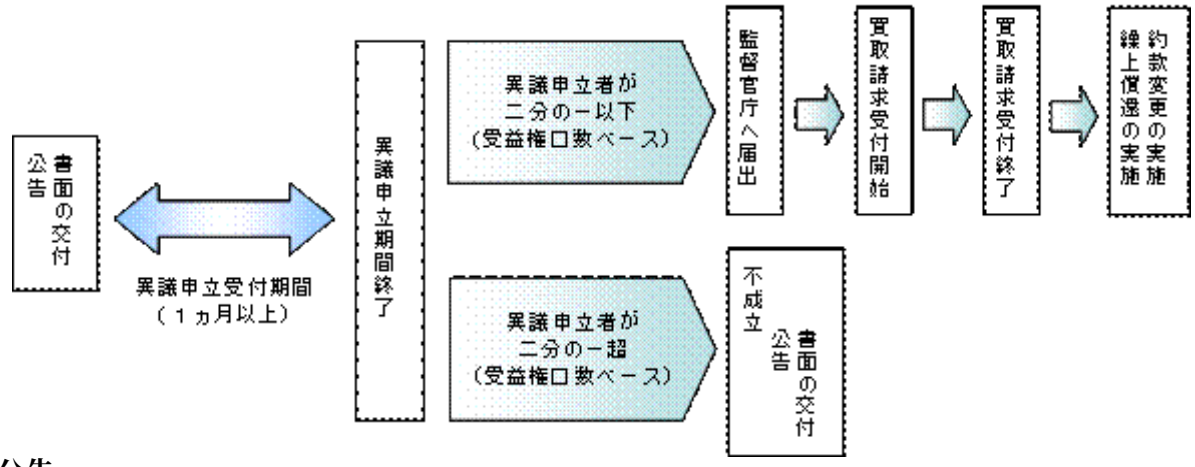
③ 異議の申立て

1）繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。

2）委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。

3）なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

＜繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ＞



④ 公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

⑤ 信託終了時の交換等

1）ファンドが信託を終了することとなる場合は、交換に必要な受益権口数を有する受益者に対しては、信託終了時における当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引き換えに交換するものとします。

2）交換は、委託会社の指定する販売会社で取り扱うものとします。

3）受益者が取得する個別銘柄の株数は、償還価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

4）受益者は交換時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

5）受益者がＴＯＰＩＸ（東証株価指数）構成銘柄である株式の発行会社等である場合は、当該発行会社等の株式の評価額の合計に相当する受益権について金銭をもって返還するものとします。

６）交換に必要な受益権口数を有しない受益者は、償還価額をもって委託会社が指定する販売会社に買取請求を行なうものとします。この場合、受益者は販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

７）受益者が、株式の交換および買取りに係る金銭の返還について、信託終了日から10年間請求をしないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。

⑥ 運用報告書の作成

投資信託及び投資法人に関する法律により、運用報告書の作成・交付は行ないません。

⑦ 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より１年間とします。ただし、期間満了の３ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に１年間延長されるものとし、以後も同様とします。

４【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

（１）収益分配金受領権

・名義登録手続きによって受益者を確定し、当該受益者に対して収益分配金の支払いを行ないます。当ファンドの収益分配金は、計算期間終了日現在において、受託会社に名義登録している受益者に支払われます。受益者は、取扱会社を経由して名義登録を行なうことができます。

・計算期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの収益分配金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

・計算期間終了日現在において、受益証券の所持者であっても、受託会社に名義登録されていない受益者は、収益分配金の受領権を有しません。

・ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から５年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（２）受益権と信託財産に属する株式との交換権

・受益者は、一定口数以上の受益権をもって、その持分に相当する信託財産に属する株式と交換することを請求できます。

・ただし、受益者が信託の終了による株式の交換および買取りに係る金銭の返還について、信託終了日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、委託会社に帰属します。

（３）受益権の買取請求権

受益者が保有する受益権の口数の合計が、金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に対して、受益権の買取りを請求することができます。

（４）帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

（１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含みます。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。その後の改正を含みます。）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成21年7月9日から平成22年7月8日まで）及び第10期計算期間（平成22年7月9日から平成23年7月8日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

上場インデックスファンドＴＯＰＩＸ

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 平成22年７月８日現在	第10期 平成23年７月８日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,366,108,725	17,786,084,605
株式	225,486,383,181	258,864,672,502
派生商品評価勘定	1,576,787	55,580,802
未収入金	1,726,314,286	1,943,103,729
未収配当金	167,704,700	220,923,575
未収利息	―	5,350
前払金	45,162,000	―
その他未収収益	9,072,834	4,182,446
流動資産合計	237,802,322,513	278,874,553,009
資産合計	237,802,322,513	278,874,553,009
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	885,647	―
前受金	―	280,197,000
未払収益分配金	3,275,081,582	4,821,340,169
未払受託者報酬	62,210,918	79,653,320
未払委託者報酬	128,169,904	158,803,971
未払利息	864,655	181,653
受入担保金	8,159,883,773	13,779,648,434
その他未払費用	36,998,685	42,766,345
流動負債合計	11,664,095,164	19,162,590,892
負債合計	11,664,095,164	19,162,590,892
純資産の部		
元本等		
元本	265,037,040,368	299,121,104,496
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△38,898,813,019	△39,409,142,379
（分配準備積立金）	3,687,166	2,684,653
元本等合計	226,138,227,349	259,711,962,117
純資産合計	226,138,227,349	259,711,962,117
負債純資産合計	237,802,322,513	278,874,553,009

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期 自 平成21年７月９日 至 平成22年７月８日	第10期 自 平成22年７月９日 至 平成23年７月８日
営業収益		
受取配当金	3,487,593,487	5,003,792,055
受取利息	3,372,664	8,118,002
有価証券売買等損益	△9,134,659,296	4,118,303,327
派生商品取引等損益	△259,886,997	198,136,950
その他収益	55,872,023	143,297,011
営業収益合計	△5,847,708,119	9,471,647,345
営業費用		
支払利息	2,362,587	7,410,310
受託者報酬	62,210,918	79,653,320
委託者報酬	128,169,904	158,803,971
その他費用	77,931,825	89,001,811
営業費用合計	270,675,234	334,869,412
営業利益又は営業損失（△）	△6,118,383,353	9,136,777,933
経常利益又は経常損失（△）	△6,118,383,353	9,136,777,933
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,118,383,353	9,136,777,933
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（△）	－	－
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△25,671,292,602	△38,898,813,019
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,050,510,568	3,839,081,870
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	－
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,050,510,568	3,839,081,870
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	－
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,884,566,050	8,664,848,994
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	－	－
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,884,566,050	8,664,848,994
分配金	3,275,081,582	4,821,340,169
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△38,898,813,019	△39,409,142,379

（３）【注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期別 項目	第9期 自 平成21年 7月 9日 至 平成22年 7月 8日	第10期 自 平成22年 7月 9日 至 平成23年 7月 8日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 （3）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 （1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 （2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 （3）時価が入手できなかった有価証券 同左
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。	デリバティブ取引 同左

（貸借対照表に関する注記）

第9期 平成22年 7月 8日現在		第10期 平成23年 7月 8日現在	
1. 期首元本額	211,413,301,650円	1. 期首元本額	265,037,040,368円
期中追加設定元本額	127,270,041,000円	期中追加設定元本額	72,652,686,100円
期中一部交換元本額	73,646,302,282円	期中一部交換元本額	38,568,621,972円
2. 計算期間末日における受益権の総数	265,834,544口	2. 計算期間末日における受益権の総数	300,021,168口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は38,898,813,019円であります。		3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は39,409,142,379円であります。	
4. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。		4. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。	
株式	768,100,000円	株式	811,050,000円
5. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次のとおりであります。		5. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次のとおりであります。	
株式	7,814,417,360円	株式	13,158,429,025円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第9期 自 平成21年 7月 9日 至 平成22年 7月 8日			第10期 自 平成22年 7月 9日 至 平成23年 7月 8日		
	分配金の計算過程			分配金の計算過程	
A	当期配当等収益額	3,544,475,587円	A	当期配当等収益額	5,147,796,758円
B	分配準備積立金	2,605,808円	B	分配準備積立金	3,687,166円
C	配当等収益額合計（A+B）	3,547,081,395円	C	配当等収益額合計（A+B）	5,151,483,924円
D	経費	268,312,647円	D	経費	327,459,102円
E	収益分配可能額（C-D）	3,278,768,748円	E	収益分配可能額（C-D）	4,824,024,822円
F	収益分配金額	3,275,081,582円	F	収益分配金額	4,821,340,169円
G	次期繰越金（分配準備積立金）（E-F）	3,687,166円	G	次期繰越金（分配準備積立金）（E-F）	2,684,653円
H	口数	265,834,544口	H	口数	300,021,168口
I	分配金額（１口当たり）	12.32円	I	分配金額（１口当たり）	16.07円
	（百口当たり）	1,232円		（百口当たり）	1,607円

（金融商品に関する注記）

（追加情報）
前期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	第9期 自 平成21年 7月 9日 至 平成22年 7月 8日	第10期 自 平成22年 7月 9日 至 平成23年 7月 8日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

	第9期 自 平成21年 7月 9日 至 平成22年 7月 8日	第10期 自 平成22年 7月 9日 至 平成23年 7月 8日
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第9期（自 平成21年7月9日 至 平成22年7月8日）
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	△11,950,689,063
合計	△11,950,689,063

第10期（自 平成22年7月9日 至 平成23年7月8日）
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,046,180,268
合計	3,046,180,268

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項
(株式関連)
第9期（平成22年7月8日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち1年超	時　価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	646,086,000	―	646,875,000	789,000
合計		646,086,000	―	646,875,000	789,000

第10期（平成23年7月8日現在）

（単位：円）

区分	種　類	契約額等	うち1年超	時　価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	793,995,000	―	849,720,000	55,725,000
合計		793,995,000	―	849,720,000	55,725,000

(注)1.時価の算定方法
株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第9期 平成22年 7月 8日現在		第10期 平成23年 7月 8日現在	
1口当たり純資産額	850.67円	1口当たり純資産額	865.65円
（百口当たり純資産額）	（85,067円）	（百口当たり純資産額）	（86,565円）

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

	銘 柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	98,000	184.00	18,032,000	貸付有価証券65,000株
1332	日本水産	285,000	269.00	76,665,000	
1334	マルハニチロホールディングス	485,000	129.00	62,565,000	貸付有価証券31,000株
1377	サカタのタネ	36,500	1,193.00	43,544,500	
1379	ホクト	25,000	1,787.00	44,675,000	
1514	住石ホールディングス	69,700	112.00	7,806,400	貸付有価証券28,800株
1515	日鉄鉱業	63,000	368.00	23,184,000	
1518	三井松島産業	141,000	172.00	24,252,000	
1605	国際石油開発帝石	2,496	612,000.00	1,527,552,000	
1606	日本海洋掘削	6,200	2,951.00	18,296,200	貸付有価証券4,100株
1661	関東天然瓦斯開発	25,000	473.00	11,825,000	
1662	石油資源開発	39,000	3,970.00	154,830,000	
1414	ショーボンドホールディングス	21,900	1,900.00	41,610,000	
1417	ミライト・ホールディングス	63,800	613.00	39,109,400	
1712	ダイセキ環境ソリューション	20	203,500.00	4,070,000	貸付有価証券14株
1719	間組	97,200	111.00	10,789,200	貸付有価証券65,200株
1720	東急建設	88,820	215.00	19,096,300	貸付有価証券52,960株
1721	コムシスホールディングス	119,500	812.00	97,034,000	
1722	ミサワホーム	29,600	507.00	15,007,200	
1762	高松コンストラクショングループ	18,600	1,182.00	21,985,200	
1766	東建コーポレーション	9,260	3,060.00	28,335,600	
1780	ヤマウラ	10,000	206.00	2,060,000	
1801	大成建設	1,168,000	189.00	220,752,000	
1802	大林組	739,000	358.00	264,562,000	
1803	清水建設	700,000	343.00	240,100,000	貸付有価証券21,000株
1805	飛島建設	705,000	30.00	21,150,000	貸付有価証券154,500株
1808	長谷工コーポレーション	1,538,000	62.00	95,356,000	
1810	松井建設	28,000	311.00	8,708,000	
1812	鹿島建設	1,083,000	245.00	265,335,000	貸付有価証券236,000株
1813	不動テトラ	173,600	170.00	29,512,000	貸付有価証券121,500株
1814	大末建設	85,000	65.00	5,525,000	貸付有価証券62,000株
1815	鉄建建設	148,000	117.00	17,316,000	
1816	安藤建設	80,000	108.00	8,640,000	
1819	太平工業	48,000	341.00	16,368,000	
1820	西松建設	326,000	123.00	40,098,000	
1821	三井住友建設	137,500	70.00	9,625,000	貸付有価証券82,400株
1822	大豊建設	70,000	112.00	7,840,000	
1824	前田建設工業	151,000	255.00	38,505,000	
1826	佐田建設	83,000	82.00	6,806,000	貸付有価証券60,000株

1827	ナカノフドー建設	18,500	182.00	3,367,000	
1833	奥村組	233,000	290.00	67,570,000	
1834	大和小田急建設	12,500	226.00	2,825,000	
1835	東鉄工業	32,000	751.00	24,032,000	
1847	イチケン	28,000	107.00	2,996,000	貸付有価証券19,000株
1852	淺沼組	79,000	87.00	6,873,000	
1860	戸田建設	264,000	296.00	78,144,000	
1861	熊谷組	186,000	82.00	15,252,000	
1865	青木あすなろ建設	16,500	420.00	6,930,000	
1866	北野建設	53,000	198.00	10,494,000	貸付有価証券9,000株
1867	植木組	31,000	172.00	5,332,000	
1868	三井ホーム	28,000	432.00	12,096,000	
1870	矢作建設工業	30,800	424.00	13,059,200	
1871	ピーエス三菱	15,600	321.00	5,007,600	
1878	大東建託	96,300	7,220.00	695,286,000	
1879	新日本建設	29,800	245.00	7,301,000	
1881	ＮＩＰＰＯ	57,000	660.00	37,620,000	
1882	東亜道路工業	46,000	176.00	8,096,000	
1883	前田道路	70,000	796.00	55,720,000	
1884	日本道路	73,000	241.00	17,593,000	
1885	東亜建設工業	200,000	149.00	29,800,000	
1888	若築建設	135,000	106.00	14,310,000	貸付有価証券93,000株
1890	東洋建設	330,000	86.00	28,380,000	貸付有価証券230,000株
1893	五洋建設	306,000	197.00	60,282,000	貸付有価証券214,500株
1896	大林道路	29,000	199.00	5,771,000	
1898	世紀東急工業	60,000	68.00	4,080,000	
1899	福田組	33,000	265.00	8,745,000	貸付有価証券22,000株
1911	住友林業	169,600	740.00	125,504,000	
1914	日本基礎技術	32,200	329.00	10,593,800	貸付有価証券20,900株
1916	日成ビルド工業	73,000	152.00	11,096,000	
1919	エス・バイ・エル	118,000	67.00	7,906,000	貸付有価証券74,000株
1921	巴コーポレーション	33,700	314.00	10,581,800	貸付有価証券11,800株
1924	パナホーム	80,000	540.00	43,200,000	
1925	大和ハウス工業	614,000	1,037.00	636,718,000	
1926	ライト工業	51,800	302.00	15,643,600	
1928	積水ハウス	739,000	756.00	558,684,000	
1929	日特建設	63,000	122.00	7,686,000	貸付有価証券17,000株
1930	北陸電気工事	13,000	239.00	3,107,000	
1934	ユアテック	38,000	406.00	15,428,000	
1937	西部電気工業	20,000	345.00	6,900,000	
1939	四電工	20,000	357.00	7,140,000	
1941	中電工	35,900	917.00	32,920,300	
1942	関電工	113,000	390.00	44,070,000	
1944	きんでん	163,000	694.00	113,122,000	
1945	東京エネシス	28,000	440.00	12,320,000	
1946	トーエネック	34,000	465.00	15,810,000	
1949	住友電設	17,400	450.00	7,830,000	
1950	日本電設工業	44,000	846.00	37,224,000	
1951	協和エクシオ	88,300	792.00	69,933,600	貸付有価証券26,000株

1952	新日本空調	17,500	430.00	7,525,000	
1956	日本電話施設	37,000	241.00	8,917,000	
1959	九電工	45,000	529.00	23,805,000	
1961	三機工業	56,000	461.00	25,816,000	
1963	日揮	248,000	2,310.00	572,880,000	
1964	中外炉工業	78,000	279.00	21,762,000	貸付有価証券55,000株
1967	ヤマト	25,000	324.00	8,100,000	
1968	太平電業	32,000	604.00	19,328,000	貸付有価証券13,000株
1969	高砂熱学工業	70,100	645.00	45,214,500	
1972	三晃金属工業	28,000	391.00	10,948,000	貸付有価証券12,000株
1973	ＮＥＣネッツエスアイ	20,400	1,127.00	22,990,800	
1975	朝日工業社	28,000	369.00	10,332,000	
1979	大氣社	37,600	1,585.00	59,596,000	
1980	ダイダン	32,000	515.00	16,480,000	
1982	日比谷総合設備	32,900	807.00	26,550,300	
1983	東芝プラントシステム	40,000	964.00	38,560,000	
6330	東洋エンジニアリング	144,000	306.00	44,064,000	
6366	千代田化工建設	160,000	963.00	154,080,000	
6379	新興プランテック	47,100	870.00	40,977,000	
2001	日本製粉	143,000	375.00	53,625,000	
2002	日清製粉グループ本社	223,000	1,009.00	225,007,000	
2003	日東富士製粉	19,000	284.00	5,396,000	
2004	昭和産業	93,000	232.00	21,576,000	
2009	鳥越製粉	21,400	696.00	14,894,400	
2052	協同飼料	88,000	92.00	8,096,000	
2053	中部飼料	21,800	553.00	12,055,400	
2056	日本配合飼料	76,000	100.00	7,600,000	
2107	東洋精糖	37,000	101.00	3,737,000	
2108	日本甜菜製糖	136,000	182.00	24,752,000	
2109	三井製糖	97,000	338.00	32,786,000	貸付有価証券65,000株
2201	森永製菓	240,000	192.00	46,080,000	
2204	中村屋	56,000	412.00	23,072,000	
2206	江崎グリコ	89,000	887.00	78,943,000	貸付有価証券62,000株
2207	名糖産業	10,800	1,037.00	11,199,600	
2211	不二家	143,000	148.00	21,164,000	
2212	山崎製パン	180,000	1,076.00	193,680,000	
2215	第一屋製パン	33,000	91.00	3,003,000	貸付有価証券23,000株
2217	モロゾフ	37,000	273.00	10,101,000	
2229	カルビー	14,800	3,020.00	44,696,000	貸付有価証券10,200株
2264	森永乳業	208,000	352.00	73,216,000	
2267	ヤクルト本社	132,100	2,354.00	310,963,400	貸付有価証券5,100株
2269	明治ホールディングス	73,000	3,450.00	251,850,000	
2270	雪印メグミルク	48,200	1,538.00	74,131,600	
2281	プリマハム	140,000	100.00	14,000,000	
2282	日本ハム	172,000	1,156.00	198,832,000	貸付有価証券52,000株
2284	伊藤ハム	136,000	318.00	43,248,000	
2286	林兼産業	78,000	83.00	6,474,000	貸付有価証券58,000株
2288	丸大食品	108,000	255.00	27,540,000	
2290	米久	21,500	618.00	13,287,000	

2292	Ｓ Ｆｏｏｄｓ	15,500	699.00	10,834,500	
2501	サッポロホールディングス	351,000	333.00	116,883,000	貸付有価証券244,000株
2502	アサヒグループホールディングス	462,200	1,632.00	754,310,400	
2503	キリンホールディングス	989,000	1,138.00	1,125,482,000	
2531	宝ホールディングス	208,000	427.00	88,816,000	
2533	オエノンホールディングス	65,000	187.00	12,155,000	
2540	養命酒製造	18,000	747.00	13,446,000	
2572	三国コカ・コーラボトリング	29,600	709.00	20,986,400	
2579	コカ・コーラウエスト	75,900	1,568.00	119,011,200	
2580	コカ・コーラ セントラルジャパン	27,900	1,098.00	30,634,200	
2590	ダイドードリンコ	10,100	3,050.00	30,805,000	
2593	伊藤園	74,700	1,444.00	107,866,800	貸付有価証券43,900株
2594	キーコーヒー	21,500	1,512.00	32,508,000	
2597	ユニカフェ	5,700	364.00	2,074,800	
2599	ジャパンフーズ	3,100	808.00	2,504,800	
2602	日清オイリオグループ	106,000	384.00	40,704,000	
2607	不二製油	60,000	1,228.00	73,680,000	
2613	Ｊ－オイルミルズ	91,000	238.00	21,658,000	
2801	キッコーマン	201,000	867.00	174,267,000	貸付有価証券134,000株
2802	味の素	669,000	990.00	662,310,000	
2809	キユーピー	127,300	1,047.00	133,283,100	
2810	ハウス食品	87,500	1,378.00	120,575,000	
2811	カゴメ	88,400	1,472.00	130,124,800	貸付有価証券26,300株
2812	焼津水産化学工業	11,300	759.00	8,576,700	
2815	アリアケジャパン	20,200	1,644.00	33,208,800	
2871	ニチレイ	277,000	354.00	98,058,000	
2875	東洋水産	106,000	1,887.00	200,022,000	貸付有価証券73,000株
2897	日清食品ホールディングス	88,200	2,945.00	259,749,000	貸付有価証券31,300株
2899	永谷園	21,000	831.00	17,451,000	
2908	フジッコ	26,000	976.00	25,376,000	
2910	ロック・フィールド	11,800	1,289.00	15,210,200	
2914	日本たばこ産業	5,120	324,000.00	1,658,880,000	
2918	わらべや日洋	13,900	940.00	13,066,000	
2922	なとり	11,400	823.00	9,382,200	
4404	ミヨシ油脂	78,000	114.00	8,892,000	
3001	片倉工業	26,200	867.00	22,715,400	
3002	グンゼ	158,000	286.00	45,188,000	
3009	川島織物セルコン	82,000	71.00	5,822,000	
3101	東洋紡績	973,000	120.00	116,760,000	
3103	ユニチカ	537,000	60.00	32,220,000	貸付有価証券375,000株
3104	富士紡ホールディングス	104,000	199.00	20,696,000	
3105	日清紡ホールディングス	146,000	797.00	116,362,000	
3106	倉敷紡績	219,000	161.00	35,259,000	
3109	シキボウ	143,000	92.00	13,156,000	
3201	日本毛織	78,000	658.00	51,324,000	
3202	大東紡織	34,000	73.00	2,482,000	
3204	トーア紡コーポレーション	83,000	63.00	5,229,000	貸付有価証券46,000株

3205	ダイドーリミテッド	28,100	822.00	23,098,200	貸付有価証券17,700株
3302	帝国繊維	24,000	512.00	12,288,000	貸付有価証券8,000株
3401	帝人	874,000	360.00	314,640,000	貸付有価証券100,000株
3402	東レ	1,782,000	615.00	1,095,930,000	
3408	サカイオーベックス	63,000	133.00	8,379,000	
3501	住江織物	62,000	165.00	10,230,000	
3512	日本フエルト	12,800	385.00	4,928,000	
3513	イチカワ	15,000	166.00	2,490,000	
3514	日本バイリーン	24,000	358.00	8,592,000	
3524	日東製網	28,000	112.00	3,136,000	貸付有価証券16,000株
3526	芦森工業	53,000	115.00	6,095,000	
3529	アツギ	181,000	102.00	18,462,000	
3551	ダイニック	43,000	141.00	6,063,000	
3569	セーレン	58,100	531.00	30,851,100	
3577	東海染工	32,000	90.00	2,880,000	
3580	小松精練	39,000	368.00	14,352,000	
3591	ワコールホールディングス	137,000	1,015.00	139,055,000	貸付有価証券85,000株
3593	ホギメディカル	12,300	3,605.00	44,341,500	
3606	レナウン	44,800	157.00	7,033,600	貸付有価証券14,800株
3607	クラウディア	2,600	1,200.00	3,120,000	
3608	ＴＳＩホールディングス	102,500	552.00	56,580,000	
8011	三陽商会	113,000	244.00	27,572,000	
8013	ナイガイ	64,000	36.00	2,304,000	貸付有価証券43,000株
8016	オンワードホールディングス	153,000	691.00	105,723,000	
8029	ルック	37,000	135.00	4,995,000	貸付有価証券11,000株
8111	ゴールドウイン	51,000	263.00	13,413,000	貸付有価証券24,000株
8114	デサント	58,000	400.00	23,200,000	
8127	ヤマトインターナショナル	14,100	396.00	5,583,600	
3708	特種東海製紙	147,000	174.00	25,578,000	
3861	王子製紙	1,017,000	411.00	417,987,000	
3864	三菱製紙	331,000	88.00	29,128,000	
3865	北越紀州製紙	142,500	521.00	74,242,500	貸付有価証券16,000株
3877	中越パルプ工業	87,000	140.00	12,180,000	
3878	巴川製紙所	38,000	202.00	7,676,000	
3880	大王製紙	97,000	670.00	64,990,000	貸付有価証券4,000株
3893	日本製紙グループ本社	111,100	1,919.00	213,200,900	
3941	レンゴー	185,000	545.00	100,825,000	貸付有価証券111,000株
3946	トーモク	71,000	227.00	16,117,000	
3950	ザ・パック	16,400	1,293.00	21,205,200	
3405	クラレ	339,800	1,219.00	414,216,200	貸付有価証券21,500株
3407	旭化成	1,340,000	550.00	737,000,000	
3553	共和レザー	13,700	290.00	3,973,000	
4003	コープケミカル	34,000	108.00	3,672,000	貸付有価証券23,000株
4004	昭和電工	1,533,000	170.00	260,610,000	貸付有価証券779,000株
4005	住友化学	1,582,000	410.00	648,620,000	
4007	日本化成	42,000	168.00	7,056,000	
4008	住友精化	48,000	436.00	20,928,000	
4021	日産化学工業	163,300	916.00	149,582,800	
4022	ラサ工業	86,000	150.00	12,900,000	

4023	クレハ	148,000	398.00	58,904,000	貸付有価証券104,000株
4027	テイカ	38,000	300.00	11,400,000	
4028	石原産業	388,000	110.00	42,680,000	貸付有価証券211,000株
4031	片倉チッカリン	16,000	219.00	3,504,000	
4041	日本曹達	138,000	355.00	48,990,000	
4042	東ソー	575,000	338.00	194,350,000	
4043	トクヤマ	359,000	408.00	146,472,000	
4044	セントラル硝子	220,000	388.00	85,360,000	
4045	東亜合成	256,000	426.00	109,056,000	
4046	ダイソー	91,000	286.00	26,026,000	
4047	関東電化工業	51,000	579.00	29,529,000	
4061	電気化学工業	483,000	400.00	193,200,000	
4063	信越化学工業	383,500	4,380.00	1,679,730,000	
4064	日本カーバイド工業	54,000	197.00	10,638,000	貸付有価証券37,000株
4078	堺化学工業	71,000	370.00	26,270,000	
4088	エア・ウォーター	188,000	977.00	183,676,000	
4091	大陽日酸	303,000	641.00	194,223,000	
4092	日本化学工業	85,000	181.00	15,385,000	
4095	日本パーカライジング	54,000	1,216.00	65,664,000	
4097	高圧ガス工業	35,000	466.00	16,310,000	
4098	チタン工業	27,000	483.00	13,041,000	貸付有価証券18,000株
4099	四国化成工業	33,000	468.00	15,444,000	
4100	戸田工業	33,000	825.00	27,225,000	貸付有価証券19,000株
4109	ステラ ケミファ	10,100	2,663.00	26,896,300	貸付有価証券6,700株
4112	保土谷化学工業	51,000	331.00	16,881,000	貸付有価証券17,000株
4114	日本触媒	188,000	1,021.00	191,948,000	
4116	大日精化工業	82,000	403.00	33,046,000	
4118	カネカ	287,000	538.00	154,406,000	
4182	三菱瓦斯化学	363,000	590.00	214,170,000	
4183	三井化学	1,046,000	294.00	307,524,000	
4185	ＪＳＲ	192,100	1,622.00	311,586,200	
4186	東京応化工業	41,300	1,760.00	72,688,000	
4188	三菱ケミカルホールディングス	1,336,500	585.00	781,852,500	
4201	日本合成化学工業	53,000	562.00	29,786,000	
4202	ダイセル化学工業	299,000	555.00	165,945,000	
4203	住友ベークライト	215,000	554.00	119,110,000	貸付有価証券32,000株
4204	積水化学工業	479,000	701.00	335,779,000	
4205	日本ゼオン	215,000	779.00	167,485,000	
4206	アイカ工業	66,700	1,105.00	73,703,500	
4208	宇部興産	965,000	266.00	256,690,000	
4212	積水樹脂	32,000	831.00	26,592,000	
4215	タキロン	53,000	304.00	16,112,000	
4216	旭有機材工業	82,000	228.00	18,696,000	
4217	日立化成工業	99,600	1,654.00	164,738,400	
4218	ニチバン	24,000	284.00	6,816,000	
4220	リケンテクノス	39,000	290.00	11,310,000	
4221	大倉工業	54,000	279.00	15,066,000	
4228	積水化成品工業	52,000	358.00	18,616,000	

4229	群栄化学工業	60,000	230.00	13,800,000	
4231	タイガースポリマー	11,100	395.00	4,384,500	
4271	日本カーリット	18,300	445.00	8,143,500	
4272	日本化薬	162,000	869.00	140,778,000	
4362	日本精化	18,800	539.00	10,133,200	
4401	ＡＤＥＫＡ	92,300	843.00	77,808,900	
4403	日油	197,000	363.00	71,511,000	
4410	ハリマ化成	19,700	671.00	13,218,700	
4452	花王	610,600	2,156.00	1,316,453,600	貸付有価証券4,700株
4461	第一工業製薬	40,000	272.00	10,880,000	
4471	三洋化成工業	64,000	652.00	41,728,000	
4611	大日本塗料	131,000	99.00	12,969,000	
4612	日本ペイント	199,000	650.00	129,350,000	貸付有価証券139,000株
4613	関西ペイント	260,000	734.00	190,840,000	貸付有価証券28,000株
4614	トウペ	19,000	88.00	1,672,000	貸付有価証券12,000株
4617	中国塗料	61,000	631.00	38,491,000	
4619	日本特殊塗料	17,900	343.00	6,139,700	
4620	藤倉化成	29,600	469.00	13,882,400	
4626	太陽ホールディングス	16,800	2,446.00	41,092,800	
4631	ＤＩＣ	879,000	192.00	168,768,000	
4633	サカタインクス	47,000	392.00	18,424,000	
4634	東洋インキＳＣホールディングス	208,000	383.00	79,664,000	
4901	富士フイルムホールディングス	491,800	2,515.00	1,236,877,000	
4911	資生堂	382,300	1,539.00	588,359,700	
4912	ライオン	266,000	446.00	118,636,000	
4914	高砂香料工業	77,000	391.00	30,107,000	
4917	マンダム	23,000	2,303.00	52,969,000	
4919	ミルボン	12,200	2,469.00	30,121,800	
4921	ファンケル	44,600	1,108.00	49,416,800	
4922	コーセー	41,300	2,102.00	86,812,600	
4924	ドクターシーラボ	154	415,500.00	63,987,000	貸付有価証券101株
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	27,500	2,111.00	58,052,500	
4951	エステー	10,700	865.00	9,255,500	
4956	コニシ	18,200	1,140.00	20,748,000	
4958	長谷川香料	29,300	1,300.00	38,090,000	
4967	小林製薬	31,900	4,090.00	130,471,000	貸付有価証券5,800株
4968	荒川化学工業	18,000	818.00	14,724,000	
4971	メック	15,500	359.00	5,564,500	
4973	日本高純度化学	65	216,300.00	14,059,500	
4975	荏原ユージライト	3,200	3,050.00	9,760,000	
4985	アース製薬	16,600	2,793.00	46,363,800	
4989	イハラケミカル工業	41,000	286.00	11,726,000	
4992	北興化学工業	22,000	241.00	5,302,000	
4994	大成ラミック	6,500	2,374.00	15,431,000	
4996	クミアイ化学工業	48,000	244.00	11,712,000	
4997	日本農薬	52,000	374.00	19,448,000	貸付有価証券32,000株
5142	アキレス	187,000	116.00	21,692,000	

5208	有沢製作所	36,100	453.00	16,353,300	
6988	日東電工	189,800	4,190.00	795,262,000	
7874	レック	5,900	1,405.00	8,289,500	
7908	きもと	20,600	766.00	15,779,600	貸付有価証券14,400株
7917	藤森工業	16,500	1,162.00	19,173,000	
7925	前澤化成工業	16,300	796.00	12,974,800	
7942	ＪＳＰ	14,900	1,364.00	20,323,600	貸付有価証券100株
7947	エフピコ	11,300	5,140.00	58,082,000	
7958	天馬	20,400	831.00	16,952,400	
7970	信越ポリマー	45,800	443.00	20,289,400	
7971	東リ	58,000	172.00	9,976,000	
7988	ニフコ	44,000	2,132.00	93,808,000	貸付有価証券10,100株
7995	日本バルカー工業	97,000	251.00	24,347,000	
8113	ユニ・チャーム	127,100	3,530.00	448,663,000	
4151	協和発酵キリン	275,000	822.00	226,050,000	
4502	武田薬品工業	862,500	3,740.00	3,225,750,000	代用有価証券20,000株
4503	アステラス製薬	511,100	3,135.00	1,602,298,500	
4506	大日本住友製薬	163,000	780.00	127,140,000	
4507	塩野義製薬	335,600	1,366.00	458,429,600	
4508	田辺三菱製薬	191,700	1,363.00	261,287,100	
4512	わかもと製薬	23,000	253.00	5,819,000	
4514	あすか製薬	27,000	597.00	16,119,000	
4516	日本新薬	53,000	1,025.00	54,325,000	
4519	中外製薬	229,200	1,357.00	311,024,400	
4521	科研製薬	97,000	1,115.00	108,155,000	
4523	エーザイ	283,400	3,140.00	889,876,000	貸付有価証券172,700株
4527	ロート製薬	105,000	915.00	96,075,000	
4528	小野薬品工業	112,600	4,370.00	492,062,000	
4530	久光製薬	65,000	3,430.00	222,950,000	貸付有価証券7,900株
4531	有機合成薬品工業	16,000	198.00	3,168,000	
4534	持田製薬	89,000	874.00	77,786,000	
4535	大正製薬	185,000	1,805.00	333,925,000	
4536	参天製薬	71,400	3,185.00	227,409,000	
4538	扶桑薬品工業	79,000	223.00	17,617,000	
4539	日本ケミファ	34,000	312.00	10,608,000	
4540	ツムラ	62,800	2,580.00	162,024,000	
4541	日医工	35,400	2,105.00	74,517,000	貸付有価証券12,900株
4547	キッセイ薬品工業	46,600	1,583.00	73,767,800	
4548	生化学工業	43,800	910.00	39,858,000	
4549	栄研化学	18,000	1,055.00	18,990,000	
4550	日水製薬	9,100	700.00	6,370,000	
4551	鳥居薬品	15,900	1,517.00	24,120,300	
4553	東和薬品	11,800	4,770.00	56,286,000	貸付有価証券6,800株
4555	沢井製薬	15,100	8,180.00	123,518,000	
4559	ゼリア新薬工業	33,000	1,067.00	35,211,000	貸付有価証券21,000株
4568	第一三共	774,400	1,617.00	1,252,204,800	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	61,000	1,627.00	99,247,000	
4574	大幸薬品	10,600	817.00	8,660,200	貸付有価証券3,500株

4577	ダイト	6,400	1,322.00	8,460,800	
4578	大塚ホールディングス	533,100	2,143.00	1,142,433,300	
5002	昭和シェル石油	205,800	769.00	158,260,200	
5007	コスモ石油	636,000	241.00	153,276,000	
5011	ニチレキ	29,000	399.00	11,571,000	
5012	東燃ゼネラル石油	347,000	1,000.00	347,000,000	
5013	ユシロ化学工業	11,300	1,118.00	12,633,400	
5015	ビーピー・カストロール	9,800	336.00	3,292,800	
5017	ＡＯＣホールディングス	58,400	585.00	34,164,000	
5018	ＭＯＲＥＳＣＯ	3,800	900.00	3,420,000	
5019	出光興産	27,300	9,060.00	247,338,000	貸付有価証券6,900株

次へ

5020	ＪＸホールディングス	2,555,200	551.00	1,407,915,200	
5101	横浜ゴム	257,000	477.00	122,589,000	
5105	東洋ゴム工業	189,000	209.00	39,501,000	貸付有価証券17,000株
5108	ブリヂストン	721,500	1,954.00	1,409,811,000	
5110	住友ゴム工業	161,600	1,029.00	166,286,400	
5121	藤倉ゴム工業	14,600	322.00	4,701,200	
5122	オカモト	85,000	319.00	27,115,000	
5185	フコク	9,500	761.00	7,229,500	
5186	ニッタ	20,600	1,600.00	32,960,000	
5191	東海ゴム工業	35,800	1,052.00	37,661,600	
5192	三ツ星ベルト	55,000	421.00	23,155,000	
5195	バンドー化学	81,000	351.00	28,431,000	
3110	日東紡績	187,000	200.00	37,400,000	
5201	旭硝子	1,134,000	962.00	1,090,908,000	
5202	日本板硝子	987,000	254.00	250,698,000	
5204	石塚硝子	30,000	148.00	4,440,000	
5210	日本山村硝子	99,000	211.00	20,889,000	
5214	日本電気硝子	476,000	1,092.00	519,792,000	
5218	オハラ	9,000	900.00	8,100,000	
5232	住友大阪セメント	437,000	224.00	97,888,000	貸付有価証券293,000株
5233	太平洋セメント	973,000	163.00	158,599,000	貸付有価証券681,000株
5234	デイ・シイ	24,200	237.00	5,735,400	
5262	日本ヒューム	18,000	317.00	5,706,000	
5269	日本コンクリート工業	35,000	214.00	7,490,000	
5301	東海カーボン	216,000	447.00	96,552,000	
5302	日本カーボン	115,000	236.00	27,140,000	
5310	東洋炭素	12,700	4,120.00	52,324,000	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	118,000	325.00	38,350,000	
5332	ＴＯＴＯ	330,000	631.00	208,230,000	
5333	日本碍子	276,000	1,474.00	406,824,000	貸付有価証券36,000株
5334	日本特殊陶業	204,000	1,146.00	233,784,000	
5337	ダントーホールディングス	33,000	100.00	3,300,000	貸付有価証券22,000株
5344	ＭＡＲＵＷＡ	5,200	3,405.00	17,706,000	
5351	品川リフラクトリーズ	57,000	246.00	14,022,000	
5352	黒崎播磨	49,000	348.00	17,052,000	
5363	東京窯業	28,000	176.00	4,928,000	
5367	ニッカトー	8,000	472.00	3,776,000	
5384	フジミインコーポレーテッド	21,100	971.00	20,488,100	
5391	エーアンドエーマテリアル	48,000	96.00	4,608,000	貸付有価証券33,000株
5393	ニチアス	110,000	479.00	52,690,000	
7943	ニチハ	22,800	726.00	16,552,800	貸付有価証券15,800株
5401	新日本製鐵	6,040,000	267.00	1,612,680,000	
5405	住友金属工業	4,265,000	184.00	784,760,000	
5406	神戸製鋼所	3,190,000	185.00	590,150,000	貸付有価証券486,000株
5407	日新製鋼	882,000	157.00	138,474,000	
5408	中山製鋼所	115,000	115.00	13,225,000	
5410	合同製鐵	128,000	212.00	27,136,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	545,200	2,198.00	1,198,349,600	

5423	東京製鐵	127,100	845.00	107,399,500	
5440	共英製鋼	24,600	1,253.00	30,823,800	
5444	大和工業	52,600	2,542.00	133,709,200	貸付有価証券8,900株
5445	東京鐵鋼	48,000	233.00	11,184,000	
5449	大阪製鐵	14,600	1,530.00	22,338,000	
5451	淀川製鋼所	176,000	347.00	61,072,000	
5453	東洋鋼鈑	55,000	371.00	20,405,000	
5457	住友鋼管	15,900	568.00	9,031,200	
5463	丸一鋼管	77,000	2,035.00	156,695,000	
5464	モリ工業	37,000	340.00	12,580,000	
5471	大同特殊鋼	386,000	541.00	208,826,000	
5476	日本高周波鋼業	90,000	112.00	10,080,000	
5479	日本金属工業	174,000	94.00	16,356,000	
5480	日本冶金工業	118,500	223.00	26,425,500	貸付有価証券80,000株
5481	山陽特殊製鋼	114,000	517.00	58,938,000	
5482	愛知製鋼	122,000	552.00	67,344,000	
5486	日立金属	150,000	1,081.00	162,150,000	貸付有価証券105,000株
5491	日本金属	58,000	168.00	9,744,000	
5541	大平洋金属	160,000	618.00	98,880,000	貸付有価証券74,000株
5563	日本電工	90,000	534.00	48,060,000	
5602	栗本鐵工所	118,000	165.00	19,470,000	貸付有価証券81,000株
5606	旭テック	171,000	26.00	4,446,000	
5612	日本鋳鉄管	24,000	215.00	5,160,000	貸付有価証券17,000株
5632	三菱製鋼	138,000	270.00	37,260,000	
5658	日亜鋼業	32,000	214.00	6,848,000	
5659	日本精線	18,000	436.00	7,848,000	
6319	シンニッタン	21,700	369.00	8,007,300	
7305	新家工業	49,000	129.00	6,321,000	
5701	日本軽金属	524,000	168.00	88,032,000	貸付有価証券131,000株
5702	大紀アルミニウム工業所	35,000	246.00	8,610,000	
5706	三井金属鉱業	665,000	282.00	187,530,000	
5707	東邦亜鉛	129,000	396.00	51,084,000	
5711	三菱マテリアル	1,436,000	257.00	369,052,000	
5713	住友金属鉱山	635,000	1,347.00	855,345,000	
5714	ＤＯＷＡホールディングス	275,000	529.00	145,475,000	
5715	古河機械金属	390,000	84.00	32,760,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	25,100	5,700.00	143,070,000	貸付有価証券15,000株
5727	東邦チタニウム	37,300	2,352.00	87,729,600	
5738	住友軽金属工業	502,000	91.00	45,682,000	
5741	古河スカイ	92,000	302.00	27,784,000	貸付有価証券63,000株
5801	古河電気工業	724,000	332.00	240,368,000	
5802	住友電気工業	812,900	1,217.00	989,299,300	
5803	フジクラ	345,000	386.00	133,170,000	
5805	昭和電線ホールディングス	272,000	102.00	27,744,000	
5807	東京特殊電線	33,000	107.00	3,531,000	貸付有価証券16,000株
5809	タツタ電線	42,000	412.00	17,304,000	貸付有価証券27,000株
5812	日立電線	180,000	204.00	36,720,000	貸付有価証券52,000株
5815	沖電線	25,000	185.00	4,625,000	貸付有価証券16,000株

5819	カナレ電気	2,600	1,262.00	3,281,200	
5821	平河ヒューテック	4,400	841.00	3,700,400	
5851	リョービ	128,000	378.00	48,384,000	
5857	アサヒホールディングス	32,100	1,637.00	52,547,700	
3421	稲葉製作所	11,400	997.00	11,365,800	
3431	宮地エンジニアリンググループ	68,000	101.00	6,868,000	
3432	三協・立山ホールディングス	312,000	117.00	36,504,000	
3433	トーカロ	11,800	2,085.00	24,603,000	
3434	アルファＣｏ	7,100	962.00	6,830,200	
3436	ＳＵＭＣＯ	140,700	1,407.00	197,964,900	貸付有価証券96,300株
3443	川田テクノロジーズ	5,100	1,373.00	7,002,300	
5901	東洋製罐	162,600	1,398.00	227,314,800	
5902	ホッカンホールディングス	54,000	243.00	13,122,000	
5909	コロナ	10,600	897.00	9,508,200	
5911	横河ブリッジホールディングス	40,000	525.00	21,000,000	
5912	日本橋梁	8,150	232.00	1,890,800	貸付有価証券5,200株
5915	駒井ハルテック	44,000	221.00	9,724,000	貸付有価証券28,000株
5917	サクラダ	199,000	22.00	4,378,000	貸付有価証券103,000株
5923	高田機工	20,000	195.00	3,900,000	
5929	三和ホールディングス	228,000	289.00	65,892,000	
5930	文化シヤッター	58,000	231.00	13,398,000	
5936	東洋シヤッター	4,700	331.00	1,555,700	
5938	住生活グループ	277,800	2,014.00	559,489,200	貸付有価証券142,100株
5942	日本フイルコン	16,300	449.00	7,318,700	
5943	ノーリツ	41,800	1,628.00	68,050,400	
5946	長府製作所	22,000	2,027.00	44,594,000	
5947	リンナイ	37,000	5,930.00	219,410,000	
5951	ダイニチ工業	12,000	719.00	8,628,000	
5957	日東精工	33,000	222.00	7,326,000	
5958	三洋工業	29,000	160.00	4,640,000	
5959	岡部	49,500	412.00	20,394,000	
5974	中国工業	35,000	98.00	3,430,000	貸付有価証券24,000株
5975	東プレ	44,000	848.00	37,312,000	
5976	高周波熱錬	30,900	680.00	21,012,000	
5981	東京製綱	156,000	312.00	48,672,000	貸付有価証券105,000株
5988	パイオラックス	9,900	1,881.00	18,621,900	
5991	日本発條	167,000	839.00	140,113,000	
5992	中央発條	30,000	304.00	9,120,000	
5998	アドバネクス	43,000	80.00	3,440,000	
8155	三益半導体工業	19,300	936.00	18,064,800	
1978	アタカ大機	17,000	290.00	4,930,000	
5631	日本製鋼所	355,000	585.00	207,675,000	
5963	日立ツール	13,100	880.00	11,528,000	
6005	三浦工業	37,100	2,320.00	86,072,000	
6013	タクマ	85,000	419.00	35,615,000	
6101	ツガミ	65,000	512.00	33,280,000	貸付有価証券24,000株
6103	オークマ	150,000	823.00	123,450,000	

6104	東芝機械	136,000	446.00	60,656,000	貸付有価証券60,000株
6113	アマダ	325,000	644.00	209,300,000	
6118	アイダエンジニアリング	60,100	394.00	23,679,400	
6135	牧野フライス製作所	106,000	764.00	80,984,000	
6136	オーエスジー	101,400	1,160.00	117,624,000	
6138	ダイジェット工業	27,000	151.00	4,077,000	
6140	旭ダイヤモンド工業	48,000	1,792.00	86,016,000	貸付有価証券33,000株
6141	森精機製作所	121,300	1,040.00	126,152,000	貸付有価証券85,000株
6146	ディスコ	23,200	5,040.00	116,928,000	貸付有価証券5,600株
6151	日東工器	13,400	1,944.00	26,049,600	
6203	豊和工業	116,000	77.00	8,932,000	
6205	大阪機工	77,000	117.00	9,009,000	貸付有価証券46,000株
6208	石川製作所	49,000	70.00	3,430,000	貸付有価証券31,000株
6210	東洋機械金属	18,600	236.00	4,389,600	貸付有価証券12,500株
6217	津田駒工業	55,000	225.00	12,375,000	貸付有価証券32,000株
6218	エンシュウ	52,000	113.00	5,876,000	貸付有価証券34,000株
6222	島精機製作所	30,100	2,069.00	62,276,900	
6247	日阪製作所	29,000	1,112.00	32,248,000	
6250	やまびこ	9,000	982.00	8,838,000	
6262	ペガサスミシン製造	23,400	238.00	5,569,200	
6268	ナブテスコ	86,800	2,037.00	176,811,600	
6269	三井海洋開発	18,800	1,418.00	26,658,400	貸付有価証券12,600株
6272	レオン自動機	21,000	194.00	4,074,000	
6273	ＳＭＣ	68,700	14,820.00	1,018,134,000	
6274	新川	16,900	671.00	11,339,900	
6277	ホソカワミクロン	35,000	431.00	15,085,000	
6278	ユニオンツール	14,400	1,707.00	24,580,800	貸付有価証券9,300株
6282	オイレス工業	23,000	1,585.00	36,455,000	
6287	サトー	21,900	1,099.00	24,068,100	
6291	日本エアーテック	6,800	402.00	2,733,600	
6293	日精樹脂工業	18,400	256.00	4,710,400	
6298	ワイエイシイ	9,800	973.00	9,535,400	
6301	小松製作所	1,090,800	2,543.00	2,773,904,400	
6302	住友重機械工業	587,000	553.00	324,611,000	
6305	日立建機	102,800	1,806.00	185,656,800	貸付有価証券69,500株
6306	日工	32,000	301.00	9,632,000	
6309	巴工業	8,500	1,680.00	14,280,000	
6310	井関農機	235,000	206.00	48,410,000	貸付有価証券165,000株
6315	ＴＯＷＡ	22,600	520.00	11,752,000	貸付有価証券14,400株
6316	丸山製作所	51,000	178.00	9,078,000	
6317	北川鉄工所	107,000	158.00	16,906,000	
6326	クボタ	966,000	757.00	731,262,000	
6328	荏原実業	5,400	1,239.00	6,690,600	
6331	三菱化工機	71,000	198.00	14,058,000	
6332	月島機械	37,000	726.00	26,862,000	
6333	帝国電機製作所	7,600	1,698.00	12,904,800	
6335	東京機械製作所	65,000	74.00	4,810,000	
6339	新東工業	46,300	838.00	38,799,400	
6340	澁谷工業	12,900	894.00	11,532,600	貸付有価証券2,000株

6345	アイチ コーポレーション	38,800	408.00	15,830,400	
6349	小森コーポレーション	60,900	727.00	44,274,300	
6351	鶴見製作所	17,000	605.00	10,285,000	
6355	住友精密工業	40,000	558.00	22,320,000	貸付有価証券15,000株
6358	酒井重工業	42,000	169.00	7,098,000	
6361	荏原製作所	404,000	484.00	195,536,000	
6362	石井鐵工所	33,000	182.00	6,006,000	
6363	酉島製作所	26,600	1,222.00	32,505,200	貸付有価証券17,800株
6367	ダイキン工業	240,100	2,913.00	699,411,300	
6368	オルガノ	39,000	623.00	24,297,000	
6369	トーヨーカネツ	124,000	211.00	26,164,000	
6370	栗田工業	126,900	2,382.00	302,275,800	貸付有価証券63,600株
6371	椿本チエイン	117,000	501.00	58,617,000	
6373	大同工業	45,000	173.00	7,785,000	
6375	日本コンベヤ	68,000	86.00	5,848,000	
6378	木村化工機	21,200	396.00	8,395,200	貸付有価証券12,900株
6381	アネスト岩田	39,000	417.00	16,263,000	
6383	ダイフク	93,500	536.00	50,116,000	
6390	加藤製作所	52,000	245.00	12,740,000	
6393	油研工業	39,000	229.00	8,931,000	
6395	タダノ	98,000	471.00	46,158,000	
6406	フジテック	64,000	461.00	29,504,000	
6407	シーケーディ	61,700	747.00	46,089,900	
6409	キトー	66	73,000.00	4,818,000	
6412	平和	47,800	1,310.00	62,618,000	
6413	理想科学工業	17,100	1,294.00	22,127,400	
6417	ＳＡＮＫＹＯ	66,600	4,270.00	284,382,000	
6418	日本金銭機械	20,300	677.00	13,743,100	
6419	マースエンジニアリング	11,000	1,296.00	14,256,000	
6420	福島工業	6,500	984.00	6,396,000	
6428	オーイズミ	7,700	247.00	1,901,900	貸付有価証券5,400株
6430	ダイコク電機	9,000	815.00	7,335,000	
6436	アマノ	61,300	755.00	46,281,500	
6440	ＪＵＫＩ	133,000	223.00	29,659,000	貸付有価証券92,000株
6444	サンデン	125,000	397.00	49,625,000	
6445	蛇の目ミシン工業	215,000	67.00	14,405,000	
6454	マックス	38,000	1,006.00	38,228,000	
6457	グローリー	60,900	1,842.00	112,177,800	貸付有価証券16,500株
6459	大和冷機工業	32,000	391.00	12,512,000	
6460	セガサミーホールディングス	218,100	1,666.00	363,354,600	
6461	日本ピストンリング	85,000	186.00	15,810,000	
6462	リケン	88,000	348.00	30,624,000	
6463	帝国ピストンリング	26,500	947.00	25,095,500	貸付有価証券18,400株
6465	ホシザキ電機	44,500	1,728.00	76,896,000	
6470	大豊工業	15,700	786.00	12,340,200	
6471	日本精工	489,000	802.00	392,178,000	
6472	ＮＴＮ	509,000	469.00	238,721,000	
6473	ジェイテクト	233,600	1,192.00	278,451,200	
6474	不二越	221,000	508.00	112,268,000	

6480	日本トムソン	75,000	666.00	49,950,000	貸付有価証券52,000株
6481	ＴＨＫ	146,200	2,145.00	313,599,000	
6482	ユーシン精機	10,800	1,703.00	18,392,400	
6485	前澤給装工業	8,100	1,194.00	9,671,400	
6486	イーグル工業	27,000	1,017.00	27,459,000	
6489	前澤工業	15,800	276.00	4,360,800	貸付有価証券3,500株
6490	日本ピラー工業	24,000	635.00	15,240,000	
6498	キッツ	90,700	448.00	40,633,600	
6581	日立工機	59,000	736.00	43,424,000	
6586	マキタ	143,300	3,870.00	554,571,000	
7004	日立造船	924,000	127.00	117,348,000	貸付有価証券648,500株
7011	三菱重工業	3,685,000	384.00	1,415,040,000	
7013	ＩＨＩ	1,502,000	212.00	318,424,000	
4062	イビデン	133,900	2,485.00	332,741,500	貸付有価証券67,200株
4902	コニカミノルタホールディングス	580,500	688.00	399,384,000	
6448	ブラザー工業	284,200	1,232.00	350,134,400	
6479	ミネベア	327,000	438.00	143,226,000	
6501	日立製作所	4,937,000	483.00	2,384,571,000	貸付有価証券100,000株
6502	東芝	4,339,000	424.00	1,839,736,000	
6503	三菱電機	2,199,000	943.00	2,073,657,000	
6504	富士電機	662,000	260.00	172,120,000	貸付有価証券152,000株
6505	東洋電機製造	37,000	376.00	13,912,000	貸付有価証券25,000株
6506	安川電機	241,000	909.00	219,069,000	
6507	シンフォニアテクノロジー	131,000	268.00	35,108,000	
6508	明電舎	218,000	357.00	77,826,000	貸付有価証券151,000株
6513	オリジン電気	29,000	399.00	11,571,000	
6517	デンヨー	20,900	1,066.00	22,279,400	貸付有価証券14,500株
6588	東芝テック	138,000	356.00	49,128,000	
6590	芝浦メカトロニクス	38,000	317.00	12,046,000	貸付有価証券25,000株
6592	マブチモーター	29,900	4,140.00	123,786,000	
6594	日本電産	108,900	7,700.00	838,530,000	
6621	高岳製作所	86,000	256.00	22,016,000	貸付有価証券58,000株
6622	ダイヘン	121,000	313.00	37,873,000	
6632	ＪＶＣ・ケンウッド・ホールディングス	104,300	417.00	43,493,100	
6640	第一精工	6,000	3,055.00	18,330,000	
6641	日新電機	37,000	750.00	27,750,000	
6644	大崎電気工業	31,000	799.00	24,769,000	
6645	オムロン	244,800	2,258.00	552,758,400	
6651	日東工業	32,900	927.00	30,498,300	
6652	ＩＤＥＣ	26,000	924.00	24,024,000	
6665	エルピーダメモリ	195,400	908.00	177,423,200	貸付有価証券131,200株
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	423,000	556.00	235,188,000	貸付有価証券286,000株
6675	サクサホールディングス	54,000	136.00	7,344,000	
6676	メルコホールディングス	12,200	2,163.00	26,388,600	
6678	テクノメディカ	16	307,500.00	4,920,000	
6701	日本電気	2,845,000	190.00	540,550,000	
6702	富士通	2,119,000	483.00	1,023,477,000	

6703	沖電気工業	797,000	82.00	65,354,000	
6704	岩崎通信機	95,000	87.00	8,265,000	
6706	電気興業	67,000	358.00	23,986,000	
6707	サンケン電気	128,000	478.00	61,184,000	貸付有価証券89,000株
6715	ナカヨ通信機	21,000	190.00	3,990,000	
6718	アイホン	14,300	1,496.00	21,392,800	
6723	ルネサスエレクトロニクス	56,700	712.00	40,370,400	貸付有価証券40,300株
6724	セイコーエプソン	150,100	1,387.00	208,188,700	貸付有価証券105,700株

次へ

6727	ワコム	435	95,800.00	41,673,000	貸付有価証券267株
6728	アルバック	40,300	1,963.00	79,108,900	
6730	アクセル	10,100	1,590.00	16,059,000	貸付有価証券5,000株
6731	ピクセラ	9,000	235.00	2,115,000	貸付有価証券6,300株
6737	ナナオ	18,700	1,582.00	29,583,400	
6741	日本信号	51,700	609.00	31,485,300	
6742	京三製作所	47,000	468.00	21,996,000	
6744	能美防災	30,000	505.00	15,150,000	
6745	ホーチキ	20,000	412.00	8,240,000	
6749	マスプロ電工	15,500	668.00	10,354,000	
6751	日本無線	65,000	240.00	15,600,000	貸付有価証券14,000株
6752	パナソニック	2,560,000	1,009.00	2,583,040,000	
6753	シャープ	986,000	756.00	745,416,000	
6754	アンリツ	96,000	721.00	69,216,000	貸付有価証券67,000株
6755	富士通ゼネラル	52,000	538.00	27,976,000	貸付有価証券3,000株
6756	日立国際電気	50,000	651.00	32,550,000	
6758	ソニー	1,234,400	2,207.00	2,724,320,800	
6762	ＴＤＫ	123,800	4,530.00	560,814,000	貸付有価証券18,000株
6763	帝国通信工業	51,000	155.00	7,905,000	
6766	宮越商事	6,200	264.00	1,636,800	
6767	ミツミ電機	77,800	860.00	66,908,000	
6768	タムラ製作所	66,000	260.00	17,160,000	貸付有価証券46,000株
6770	アルプス電気	173,500	848.00	147,128,000	
6771	池上通信機	67,000	68.00	4,556,000	貸付有価証券46,000株
6773	パイオニア	311,700	387.00	120,627,900	
6779	日本電波工業	16,900	1,105.00	18,674,500	貸付有価証券11,900株
6788	日本トリム	2,500	2,175.00	5,437,500	
6789	ローランド ディー．ジー．	9,600	1,105.00	10,608,000	
6793	山水電気	1,415,000	2.00	2,830,000	
6794	フォスター電機	21,000	1,580.00	33,180,000	
6796	クラリオン	116,000	154.00	17,864,000	貸付有価証券80,000株
6798	ＳＭＫ	65,000	357.00	23,205,000	
6800	ヨコオ	18,600	504.00	9,374,400	
6801	東光	93,000	191.00	17,763,000	貸付有価証券60,000株
6803	ティアック	121,000	36.00	4,356,000	貸付有価証券81,000株
6804	ホシデン	55,100	722.00	39,782,200	
6806	ヒロセ電機	35,500	8,230.00	292,165,000	貸付有価証券9,300株
6807	日本航空電子工業	50,000	585.00	29,250,000	貸付有価証券28,000株
6809	ＴＯＡ	26,000	519.00	13,494,000	
6815	ユニデン	64,000	352.00	22,528,000	
6816	アルパイン	42,800	1,165.00	49,862,000	貸付有価証券17,300株
6817	スミダコーポレーション	13,900	771.00	10,716,900	
6820	アイコム	12,100	2,085.00	25,228,500	
6839	船井電機	19,800	2,210.00	43,758,000	貸付有価証券13,700株
6841	横河電機	220,000	722.00	158,840,000	
6844	新電元工業	77,000	373.00	28,721,000	
6845	山武	61,500	1,802.00	110,823,000	
6849	日本光電工業	40,800	2,051.00	83,680,800	
6850	チノー	41,000	233.00	9,553,000	

6853	共和電業	22,000	277.00	6,094,000	
6855	日本電子材料	9,300	482.00	4,482,600	
6856	堀場製作所	37,700	2,662.00	100,357,400	
6857	アドバンテスト	149,800	1,570.00	235,186,000	貸付有価証券42,000株
6858	小野測器	24,000	230.00	5,520,000	
6859	エスペック	22,500	605.00	13,612,500	
6860	パナソニック電工ＳＵＮＸ	19,400	500.00	9,700,000	
6861	キーエンス	49,100	22,560.00	1,107,696,000	貸付有価証券5,900株
6866	日置電機	10,400	1,605.00	16,692,000	
6869	シスメックス	77,300	3,020.00	233,446,000	
6875	メガチップス	19,800	1,298.00	25,700,400	貸付有価証券800株
6877	ＯＢＡＲＡ	15,900	1,170.00	18,603,000	
6883	日本電産コパル電子	22,300	558.00	12,443,400	
6885	ミヤチテクノス	11,000	655.00	7,205,000	
6900	東京電波	6,200	570.00	3,534,000	
6901	澤藤電機	13,000	282.00	3,666,000	
6905	コーセル	31,900	1,400.00	44,660,000	
6910	日立メディコ	16,000	972.00	15,552,000	
6911	新日本無線	16,000	215.00	3,440,000	
6914	オプテックス	15,400	1,050.00	16,170,000	
6915	千代田インテグレ	10,600	1,081.00	11,458,600	
6921	東光電気	14,000	371.00	5,194,000	
6923	スタンレー電気	148,500	1,409.00	209,236,500	
6924	岩崎電気	79,000	247.00	19,513,000	貸付有価証券56,000株
6925	ウシオ電機	133,500	1,548.00	206,658,000	貸付有価証券6,500株
6926	岡谷電機産業	12,000	397.00	4,764,000	
6927	ヘリオス　テクノ　ホールディング	20,400	219.00	4,467,600	
6929	日本セラミック	14,500	1,650.00	23,925,000	
6934	新神戸電機	17,000	1,283.00	21,811,000	
6935	日本デジタル研究所	18,600	979.00	18,209,400	
6937	古河電池	15,000	582.00	8,730,000	
6938	双信電機	10,700	488.00	5,221,600	
6941	山一電機	21,800	272.00	5,929,600	貸付有価証券16,100株
6947	図研	12,600	581.00	7,320,600	
6951	日本電子	81,000	268.00	21,708,000	
6952	カシオ計算機	209,600	586.00	122,825,600	貸付有価証券91,300株
6954	ファナック	228,900	14,200.00	3,250,380,000	
6958	日本シイエムケイ	43,700	316.00	13,809,200	貸付有価証券4,200株
6961	エンプラス	10,900	1,143.00	12,458,700	
6963	ローム	108,400	4,735.00	513,274,000	
6965	浜松ホトニクス	85,800	3,520.00	302,016,000	
6966	三井ハイテック	26,600	420.00	11,172,000	
6967	新光電気工業	55,000	770.00	42,350,000	貸付有価証券31,400株
6971	京セラ	182,800	8,480.00	1,550,144,000	
6976	太陽誘電	99,000	1,071.00	106,029,000	
6981	村田製作所	230,700	5,420.00	1,250,394,000	
6985	ユーシン	26,600	720.00	19,152,000	
6986	双葉電子工業	37,400	1,483.00	55,464,200	

6989	北陸電気工業	88,000	166.00	14,608,000	
6996	ニチコン	69,100	1,316.00	90,935,600	貸付有価証券37,500株
6997	日本ケミコン	136,000	504.00	68,544,000	貸付有価証券95,000株
6999	ＫＯＡ	27,900	950.00	26,505,000	貸付有価証券5,100株
7244	市光工業	52,000	202.00	10,504,000	
7276	小糸製作所	110,000	1,378.00	151,580,000	貸付有価証券50,000株
7280	ミツバ	40,000	775.00	31,000,000	
7718	スター精密	39,400	872.00	34,356,800	
7735	大日本スクリーン製造	243,000	713.00	173,259,000	貸付有価証券43,000株
7739	キヤノン電子	20,200	2,202.00	44,480,400	
7751	キヤノン	1,365,700	3,920.00	5,353,544,000	
7752	リコー	661,000	926.00	612,086,000	
7757	日本電産サンキョー	52,000	556.00	28,912,000	
7999	ＭＵＴＯＨホールディングス	27,000	180.00	4,860,000	
8035	東京エレクトロン	172,600	4,565.00	787,919,000	
3116	トヨタ紡織	77,200	1,366.00	105,455,200	貸付有価証券39,900株
5196	鬼怒川ゴム工業	55,000	600.00	33,000,000	貸付有価証券37,000株
5949	ユニプレス	31,600	2,200.00	69,520,000	貸付有価証券19,200株
6201	豊田自動織機	200,200	2,690.00	538,538,000	
6455	モリタホールディングス	38,000	497.00	18,886,000	
6584	三櫻工業	25,200	683.00	17,211,600	
6902	デンソー	482,800	2,923.00	1,411,224,400	
6995	東海理化電機製作所	51,700	1,544.00	79,824,800	貸付有価証券21,900株
7003	三井造船	851,000	177.00	150,627,000	貸付有価証券208,000株
7007	佐世保重工業	146,000	149.00	21,754,000	
7012	川崎重工業	1,711,000	317.00	542,387,000	
7102	日本車輌製造	80,000	358.00	28,640,000	貸付有価証券53,000株
7105	日本輸送機	25,000	211.00	5,275,000	
7122	近畿車輛	33,000	323.00	10,659,000	
7201	日産自動車	2,777,400	870.00	2,416,338,000	
7202	いすゞ自動車	1,274,000	388.00	494,312,000	
7203	トヨタ自動車	2,824,500	3,445.00	9,730,402,500	代用有価証券130,000株
7205	日野自動車	274,000	477.00	130,698,000	貸付有価証券191,000株
7211	三菱自動車工業	4,536,000	106.00	480,816,000	
7212	エフテック	7,600	1,296.00	9,849,600	貸付有価証券2,000株
7220	武蔵精密工業	21,400	2,175.00	46,545,000	
7221	トヨタ車体	39,800	1,349.00	53,690,200	
7222	日産車体	86,000	616.00	52,976,000	
7223	関東自動車工業	33,700	780.00	26,286,000	
7224	新明和工業	98,000	328.00	32,144,000	
7226	極東開発工業	40,500	467.00	18,913,500	
7230	日信工業	44,600	1,474.00	65,740,400	
7231	トピー工業	182,000	225.00	40,950,000	貸付有価証券104,000株
7236	ティラド	79,000	382.00	30,178,000	
7238	曙ブレーキ工業	102,300	443.00	45,318,900	貸付有価証券70,000株
7239	タチエス	28,900	1,517.00	43,841,300	
7240	ＮＯＫ	106,400	1,404.00	149,385,600	
7241	フタバ産業	61,900	588.00	36,397,200	
7242	カヤバ工業	137,000	618.00	84,666,000	貸付有価証券96,000株

7243	シロキ工業	48,000	281.00	13,488,000	
7245	大同メタル工業	34,000	821.00	27,914,000	
7246	プレス工業	102,000	406.00	41,412,000	貸付有価証券68,000株
7248	カルソニックカンセイ	113,000	495.00	55,935,000	
7250	太平洋工業	45,000	407.00	18,315,000	
7251	ケーヒン	45,600	1,772.00	80,803,200	貸付有価証券31,700株
7256	河西工業	27,000	542.00	14,634,000	
7259	アイシン精機	181,100	3,125.00	565,937,500	
7260	富士機工	26,000	326.00	8,476,000	
7261	マツダ	1,702,000	222.00	377,844,000	貸付有価証券1,113,000株
7262	ダイハツ工業	233,000	1,314.00	306,162,000	
7263	愛知機械工業	49,000	318.00	15,582,000	
7266	今仙電機製作所	15,200	1,117.00	16,978,400	
7267	本田技研工業	1,854,800	3,260.00	6,046,648,000	
7269	スズキ	459,600	1,871.00	859,911,600	
7270	富士重工業	695,000	640.00	444,800,000	
7272	ヤマハ発動機	334,200	1,545.00	516,339,000	
7274	ショーワ	46,500	587.00	27,295,500	貸付有価証券32,500株
7277	ＴＢＫ	23,000	480.00	11,040,000	
7278	エクセディ	26,500	2,809.00	74,438,500	貸付有価証券6,100株
7282	豊田合成	62,100	1,834.00	113,891,400	
7283	愛三工業	26,300	819.00	21,539,700	
7294	ヨロズ	13,100	1,790.00	23,449,000	貸付有価証券9,100株
7296	エフ・シー・シー	32,300	1,935.00	62,500,500	
7309	シマノ	89,600	4,375.00	392,000,000	
7312	タカタ	34,100	2,502.00	85,318,200	
7313	テイ・エス テック	41,700	1,542.00	64,301,400	
7728	日本電産トーソク	13,100	936.00	12,261,600	貸付有価証券7,800株
4543	テルモ	172,700	4,465.00	771,105,500	
5187	クリエートメディック	6,400	797.00	5,100,800	
6376	日機装	77,000	715.00	55,055,000	
7701	島津製作所	263,000	733.00	192,779,000	貸付有価証券181,000株
7702	ＪＭＳ	33,000	283.00	9,339,000	
7709	クボテック	48	35,200.00	1,689,600	
7714	モリテックス	4,800	390.00	1,872,000	
7715	長野計器	14,600	729.00	10,643,400	
7717	ブイ・テクノロジー	31	647,000.00	20,057,000	
7721	東京計器	76,000	119.00	9,044,000	
7723	愛知時計電機	25,000	277.00	6,925,000	
7729	東京精密	42,200	1,583.00	66,802,600	貸付有価証券3,800株
7731	ニコン	383,100	1,925.00	737,467,500	貸付有価証券44,600株
7732	トプコン	51,200	447.00	22,886,400	貸付有価証券31,500株
7733	オリンパス	259,300	2,743.00	711,259,900	
7734	理研計器	17,900	719.00	12,870,100	
7740	タムロン	21,300	1,893.00	40,320,900	
7741	ＨＯＹＡ	504,800	1,885.00	951,548,000	
7744	ノーリツ鋼機	19,800	451.00	8,929,800	
7745	エー・アンド・デイ	21,300	393.00	8,370,900	

7756	日本電産コパル	17,600	992.00	17,459,200	貸付有価証券3,200株
7762	シチズンホールディングス	239,200	491.00	117,447,200	
7769	リズム時計工業	107,000	119.00	12,733,000	
7775	大研医器	3,200	891.00	2,851,200	
8050	セイコーホールディングス	114,000	275.00	31,350,000	貸付有価証券77,000株
8086	ニプロ	43,600	1,503.00	65,530,800	貸付有価証券27,500株
7825	ＳＲＩスポーツ	14,100	862.00	12,154,200	
7832	バンダイナムコホールディングス	245,700	980.00	240,786,000	
7838	共立印刷	25,800	145.00	3,741,000	貸付有価証券12,900株
7840	フランスベッドホールディングス	149,000	103.00	15,347,000	
7846	パイロットコーポレーション	209	155,700.00	32,541,300	
7862	トッパン・フォームズ	46,900	663.00	31,094,700	
7864	フジシールインターナショナル	22,500	1,795.00	40,387,500	
7867	タカラトミー	65,500	729.00	47,749,500	
7868	廣済堂	17,200	237.00	4,076,400	貸付有価証券11,500株
7873	アーク	75,700	92.00	6,964,400	貸付有価証券52,900株
7885	タカノ	8,500	492.00	4,182,000	
7893	プロネクサス	24,500	397.00	9,726,500	
7897	ホクシン	15,600	138.00	2,152,800	
7898	ウッドワン	37,000	305.00	11,285,000	
7905	大建工業	89,000	274.00	24,386,000	
7911	凸版印刷	621,000	643.00	399,303,000	貸付有価証券44,000株
7912	大日本印刷	669,000	949.00	634,881,000	
7913	図書印刷	35,000	149.00	5,215,000	
7914	共同印刷	68,000	198.00	13,464,000	
7915	日本写真印刷	39,900	1,557.00	62,124,300	貸付有価証券28,000株
7916	光村印刷	22,000	259.00	5,698,000	
7921	宝印刷	12,500	620.00	7,750,000	貸付有価証券600株
7936	アシックス	204,800	1,198.00	245,350,400	
7937	ツツミ	9,700	1,955.00	18,963,500	
7944	ローランド	21,100	772.00	16,289,200	
7949	小松ウオール工業	8,600	794.00	6,828,400	
7951	ヤマハ	175,000	949.00	166,075,000	
7952	河合楽器製作所	82,000	170.00	13,940,000	
7955	クリナップ	22,200	528.00	11,721,600	
7956	ピジョン	15,100	2,727.00	41,177,700	
7960	パラマウントベッド	17,500	2,247.00	39,322,500	
7961	兼松日産農林	34,000	162.00	5,508,000	貸付有価証券20,000株
7962	キングジム	18,600	625.00	11,625,000	
7966	リンテック	47,000	2,264.00	106,408,000	貸付有価証券33,100株
7968	田崎真珠	40,000	61.00	2,440,000	貸付有価証券7,000株
7972	イトーキ	47,400	188.00	8,911,200	
7974	任天堂	125,700	16,470.00	2,070,279,000	
7976	三菱鉛筆	18,700	1,467.00	27,432,900	
7981	タカラスタンダード	101,000	613.00	61,913,000	貸付有価証券61,000株
7984	コクヨ	114,000	605.00	68,970,000	
7987	ナカバヤシ	46,000	216.00	9,936,000	貸付有価証券32,000株

7990	グローブライド	102,000	93.00	9,486,000	
7994	岡村製作所	84,000	539.00	45,276,000	
8022	美津濃	109,000	377.00	41,093,000	
8170	アデランス	24,500	793.00	19,428,500	

次へ

9501	東京電力	1,618,200	411.00	665,080,200	貸付有価証券1,132,500株
9502	中部電力	672,600	1,469.00	988,049,400	
9503	関西電力	897,100	1,475.00	1,323,222,500	
9504	中国電力	304,000	1,355.00	411,920,000	貸付有価証券84,400株
9505	北陸電力	215,400	1,508.00	324,823,200	
9506	東北電力	549,200	1,114.00	611,808,800	
9507	四国電力	218,000	1,811.00	394,798,000	貸付有価証券147,300株
9508	九州電力	485,500	1,367.00	663,678,500	
9509	北海道電力	205,800	1,273.00	261,983,400	
9511	沖縄電力	13,100	3,695.00	48,404,500	
9513	電源開発	136,400	2,229.00	304,035,600	貸付有価証券9,300株
9531	東京瓦斯	2,748,000	376.00	1,033,248,000	
9532	大阪瓦斯	2,133,000	316.00	674,028,000	
9533	東邦瓦斯	566,000	441.00	249,606,000	貸付有価証券116,000株
9534	北海道瓦斯	43,000	263.00	11,309,000	
9536	西部瓦斯	249,000	208.00	51,792,000	
9543	静岡瓦斯	57,500	473.00	27,197,500	
9001	東武鉄道	1,146,000	345.00	395,370,000	貸付有価証券113,000株
9003	相鉄ホールディングス	345,000	228.00	78,660,000	
9005	東京急行電鉄	1,208,000	345.00	416,760,000	
9006	京浜急行電鉄	565,000	591.00	333,915,000	
9007	小田急電鉄	704,000	655.00	461,120,000	貸付有価証券492,000株
9008	京王電鉄	570,000	464.00	264,480,000	貸付有価証券122,000株
9009	京成電鉄	353,000	489.00	172,617,000	
9010	富士急行	60,000	423.00	25,380,000	
9014	新京成電鉄	29,000	352.00	10,208,000	貸付有価証券13,000株
9020	東日本旅客鉄道	382,300	4,815.00	1,840,774,500	
9021	西日本旅客鉄道	204,800	3,260.00	667,648,000	
9022	東海旅客鉄道	1,908	643,000.00	1,226,844,000	
9031	西日本鉄道	284,000	348.00	98,832,000	
9037	ハマキョウレックス	6,100	2,542.00	15,506,200	
9039	サカイ引越センター	3,900	1,589.00	6,197,100	
9041	近畿日本鉄道	1,986,000	261.00	518,346,000	貸付有価証券1,400,000株
9042	阪急阪神ホールディングス	1,475,000	326.00	480,850,000	
9044	南海電気鉄道	458,000	318.00	145,644,000	貸付有価証券301,000株
9045	京阪電気鉄道	492,000	342.00	168,264,000	
9047	名糖運輸	8,600	597.00	5,134,200	
9048	名古屋鉄道	767,000	208.00	159,536,000	
9062	日本通運	870,000	337.00	293,190,000	
9064	ヤマトホールディングス	447,300	1,321.00	590,883,300	
9065	山九	267,000	373.00	99,591,000	
9067	丸運	11,800	200.00	2,360,000	
9068	丸全昭和運輸	73,000	269.00	19,637,000	
9069	センコー	89,000	275.00	24,475,000	
9070	トナミホールディングス	45,000	170.00	7,650,000	
9072	日本梱包運輸倉庫	65,800	906.00	59,614,800	
9074	日本石油輸送	26,000	205.00	5,330,000	

9075	福山通運	153,000	474.00	72,522,000	貸付有価証券1,000株
9076	セイノーホールディングス	170,000	621.00	105,570,000	
9081	神奈川中央交通	25,000	417.00	10,425,000	
9086	日立物流	38,100	1,378.00	52,501,800	
9101	日本郵船	1,857,000	306.00	568,242,000	
9104	商船三井	1,070,000	446.00	477,220,000	貸付有価証券94,000株
9107	川崎汽船	679,000	289.00	196,231,000	
9110	ＮＳユナイテッド海運	79,000	169.00	13,351,000	
9113	乾汽船	26,700	406.00	10,840,200	
9115	明治海運	19,800	283.00	5,603,400	
9119	飯野海運	105,400	397.00	41,843,800	
9130	共栄タンカー	18,000	167.00	3,006,000	
9132	第一中央汽船	146,000	154.00	22,484,000	貸付有価証券98,000株
9202	全日本空輸	2,930,000	270.00	791,100,000	貸付有価証券2,065,000株
9232	パスコ	26,000	291.00	7,566,000	
9234	国際航業ホールディングス	13,000	383.00	4,979,000	貸付有価証券9,000株
9066	日新	83,000	224.00	18,592,000	
9301	三菱倉庫	156,000	935.00	145,860,000	
9302	三井倉庫	101,000	324.00	32,724,000	
9303	住友倉庫	160,000	382.00	61,120,000	
9304	澁澤倉庫	56,000	257.00	14,392,000	
9306	東陽倉庫	35,000	178.00	6,230,000	
9310	日本トランスシティ	46,000	252.00	11,592,000	
9312	ケイヒン	39,000	91.00	3,549,000	
9324	安田倉庫	18,700	485.00	9,069,500	
9351	東洋埠頭	61,000	132.00	8,052,000	
9358	宇徳	15,900	212.00	3,370,800	
9364	上組	243,000	763.00	185,409,000	
9366	サンリツ	5,600	605.00	3,388,000	
9368	キムラユニティー	4,900	706.00	3,459,400	
9369	キユーソー流通システム	7,000	878.00	6,146,000	
9370	郵船ロジスティクス	17,500	1,362.00	23,835,000	
9375	近鉄エクスプレス	19,600	2,757.00	54,037,200	
9380	東海運	12,100	197.00	2,383,700	
9382	バンテック	25	142,200.00	3,555,000	
2317	システナ	217	72,600.00	15,754,200	貸付有価証券125株
2327	新日鉄ソリューションズ	18,200	1,658.00	30,175,600	
2359	コア	8,500	644.00	5,474,000	
3620	デジタルハーツ	15	126,700.00	1,900,500	
3626	ＩＴホールディングス	71,700	780.00	55,926,000	
3632	グリー	93,900	1,833.00	172,118,700	
3635	コーエーテクモホールディングス	42,500	684.00	29,070,000	
3636	三菱総合研究所	8,200	1,497.00	12,275,400	貸付有価証券4,700株
3715	ドワンゴ	107	188,200.00	20,137,400	貸付有価証券74株
3724	ベリサーブ	12	145,100.00	1,741,200	
3730	マクロミル	26,600	880.00	23,408,000	貸付有価証券10,200株
3738	ティーガイア	177	148,600.00	26,302,200	貸付有価証券115株

3769	ＧＭＯペイメントゲートウェイ	47	277,100.00	13,023,700	
3770	ザッパラス	121	103,000.00	12,463,000	貸付有価証券56株
3774	インターネットイニシアティブ	127	314,000.00	39,878,000	貸付有価証券88株
3789	ソネットエンタテインメント	121	343,000.00	41,503,000	
3817	ＳＲＡホールディングス	11,200	808.00	9,049,600	
3820	ＪＢＩＳホールディングス	23,000	281.00	6,463,000	
3834	朝日ネット	17,000	337.00	5,729,000	
4283	パナソニック電工インフォメーションシステ	4,200	2,267.00	9,521,400	
4295	フェイス	746	10,420.00	7,773,320	
4307	野村総合研究所	122,900	1,871.00	229,945,900	
4312	サイバネットシステム	177	21,550.00	3,814,350	
4326	インテージ	6,200	1,760.00	10,912,000	
4340	シンプレクス・ホールディングス	365	32,550.00	11,880,750	貸付有価証券13株
4344	ソースネクスト	44	17,510.00	770,440	
4674	クレスコ	6,400	579.00	3,705,600	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	2,260	121,100.00	273,686,000	
4684	オービック	7,480	16,070.00	120,203,600	
4687	ティーディーシーソフトウェアエンジニアリ	4,700	736.00	3,459,200	
4689	ヤフー	15,886	27,970.00	444,331,420	
4704	トレンドマイクロ	95,800	2,639.00	252,816,200	貸付有価証券10,000株
4716	日本オラクル	34,700	2,769.00	96,084,300	
4719	アルファシステムズ	5,800	1,202.00	6,971,600	
4722	フューチャーアーキテクト	265	37,150.00	9,844,750	
4725	シーエーシー	13,300	645.00	8,578,500	
4726	ソフトバンク・テクノロジー	5,000	602.00	3,010,000	
4728	トーセ	5,200	552.00	2,870,400	
4733	オービックビジネスコンサルタント	5,500	4,740.00	26,070,000	
4738	日立ビジネスソリューション	6,600	759.00	5,009,400	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	30,900	3,000.00	92,700,000	
4743	アイティフォー	24,700	283.00	6,990,100	
4746	東計電算	3,700	1,069.00	3,955,300	
4762	エックスネット	20	125,500.00	2,510,000	
4768	大塚商会	17,300	5,280.00	91,344,000	
4776	サイボウズ	295	19,860.00	5,858,700	
4779	ソフトブレーン	326	10,780.00	3,514,280	
4799	アグレックス	5,000	750.00	3,750,000	貸付有価証券600株
4812	電通国際情報サービス	13,700	502.00	6,877,400	
4825	ウェザーニューズ	6,500	2,161.00	14,046,500	
4826	ＣＩＪ	21,900	264.00	5,781,600	
4839	WOWOW	66	154,500.00	10,197,000	貸付有価証券44株
6791	日本コロムビア	179,000	35.00	6,265,000	貸付有価証券116,000株
7518	ネットワンシステムズ	528	155,000.00	81,840,000	

7595	アルゴグラフィックス	7,900	1,090.00	8,611,000	
7860	エイベックス・グループ・ホールディングス	40,800	1,084.00	44,227,200	
8056	日本ユニシス	60,700	489.00	29,682,300	
8096	兼松エレクトロニクス	13,900	847.00	11,773,300	
9401	東京放送ホールディングス	117,000	1,014.00	118,638,000	貸付有価証券72,600株
9404	日本テレビ放送網	19,050	12,040.00	229,362,000	貸付有価証券12,870株
9409	テレビ朝日	552	124,200.00	68,558,400	
9412	スカパーＪＳＡＴホールディングス	1,654	34,400.00	56,897,600	
9413	テレビ東京ホールディングス	9,500	970.00	9,215,000	
9422	アイ・ティー・シーネットワーク	18,200	512.00	9,318,400	
9427	イー・アクセス	1,179	39,250.00	46,275,750	貸付有価証券834株
9430	ＮＥＣモバイリング	8,000	2,758.00	22,064,000	
9432	日本電信電話	814,900	3,885.00	3,165,886,500	
9433	ＫＤＤＩ	3,367	573,000.00	1,929,291,000	
9435	光通信	27,800	1,987.00	55,238,600	貸付有価証券9,600株
9437	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	17,878	144,200.00	2,578,007,600	代用有価証券2,000株
9449	ＧＭＯインターネット	60,900	376.00	22,898,400	
9470	学研ホールディングス	64,000	149.00	9,536,000	
9474	ゼンリン	31,100	857.00	26,652,700	
9475	昭文社	12,900	602.00	7,765,800	
9477	角川グループホールディングス	20,500	2,793.00	57,256,500	貸付有価証券14,200株
9479	インプレスホールディングス	17,700	122.00	2,159,400	
9600	アイネット	10,600	488.00	5,172,800	
9601	松竹	133,000	664.00	88,312,000	貸付有価証券91,000株
9602	東宝	141,900	1,365.00	193,693,500	
9605	東映	91,000	374.00	34,034,000	
9607	葵プロモーション	9,500	447.00	4,246,500	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	1,532	282,300.00	432,483,600	
9682	ＤＴＳ	20,600	860.00	17,716,000	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	71,200	1,490.00	106,088,000	
9692	シーイーシー	14,300	439.00	6,277,700	
9697	カプコン	46,200	1,827.00	84,407,400	
9717	ジャステック	12,500	493.00	6,162,500	
9719	住商情報システム	22,400	1,390.00	31,136,000	貸付有価証券15,500株
9737	ＣＳＫ	106,600	328.00	34,964,800	
9739	日本システムウエア	8,000	318.00	2,544,000	
9742	アイネス	30,000	550.00	16,500,000	
9746	ＴＫＣ	18,200	1,817.00	33,069,400	
9749	富士ソフト	29,300	1,225.00	35,892,500	
9759	ＮＳＤ	42,400	710.00	30,104,000	
9766	コナミ	99,900	1,989.00	198,701,100	
9790	福井コンピュータ	4,000	398.00	1,592,000	
9889	ＪＢＣＣホールディングス	16,600	532.00	8,831,200	
9984	ソフトバンク	967,600	3,110.00	3,009,236,000	
1352	ホウスイ	17,000	97.00	1,649,000	

2657	インターニックス	9,100	398.00	3,621,800	
2676	高千穂交易	9,000	861.00	7,749,000	
2692	伊藤忠食品	5,300	2,880.00	15,264,000	
2715	エレマテック	17,500	1,157.00	20,247,500	
2729	ＪＡＬＵＸ	6,200	769.00	4,767,800	
2737	トーメンデバイス	2,800	1,978.00	5,538,400	貸付有価証券200株
2760	東京エレクトロン デバイス	41	158,200.00	6,486,200	
2768	双日	1,452,300	157.00	228,011,100	
2784	アルフレッサ ホールディングス	56,700	3,190.00	180,873,000	
2874	横浜冷凍	50,000	553.00	27,650,000	
3004	神栄	28,000	143.00	4,004,000	
3022	山下医科器械	1,700	1,041.00	1,769,700	
3023	ラサ商事	9,700	362.00	3,511,400	
3036	アルコニックス	4,700	2,235.00	10,504,500	
3076	あい ホールディングス	38,700	333.00	12,887,100	
3107	ダイワボウホールディングス	216,500	172.00	37,238,000	貸付有価証券135,000株
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	40,800	660.00	26,928,000	貸付有価証券7,000株
3156	ＵＫＣホールディングス	12,800	886.00	11,340,800	貸付有価証券2,000株
3167	ＴＯＫＡＩホールディングス	106,400	401.00	42,666,400	貸付有価証券34,300株
3315	日本コークス工業	187,000	144.00	26,928,000	
3321	ミタチ産業	4,900	416.00	2,038,400	
3332	ＪＦＥ商事ホールディングス	145,000	411.00	59,595,000	
3360	シップヘルスケアホールディングス	28,300	1,559.00	44,119,700	
3371	ソフトクリエイト	1,800	1,166.00	2,098,800	
5009	富士興産	87,000	77.00	6,699,000	貸付有価証券54,000株
6973	協栄産業	25,000	157.00	3,925,000	
7414	小野建	18,700	731.00	13,669,700	
7420	佐鳥電機	16,100	514.00	8,275,400	
7427	エコートレーディング	5,300	770.00	4,081,000	
7433	伯東	13,100	805.00	10,545,500	
7438	コンドーテック	7,700	941.00	7,245,700	貸付有価証券5,300株
7442	中山福	12,400	600.00	7,440,000	
7447	ナガイレーベン	14,300	2,375.00	33,962,500	
7451	三菱食品	21,100	1,900.00	40,090,000	
7456	松田産業	15,900	1,217.00	19,350,300	
7459	メディパルホールディングス	200,300	758.00	151,827,400	
7463	アドヴァン	12,800	749.00	9,587,200	
7466	ＳＰＫ	4,700	1,290.00	6,063,000	
7476	アズワン	14,000	1,665.00	23,310,000	
7480	スズデン	6,700	506.00	3,390,200	
7481	尾家産業	6,700	792.00	5,306,400	
7482	シモジマ	15,200	1,100.00	16,720,000	
7483	ドウシシャ	10,200	2,178.00	22,215,600	
7504	高速	12,900	629.00	8,114,100	
7517	黒田電気	28,900	939.00	27,137,100	
7537	丸文	17,600	398.00	7,004,800	
7552	ハピネット	5,600	981.00	5,493,600	

7558	トーメンエレクトロニクス	8,600	1,067.00	9,176,200	
7591	エクセル	10,700	823.00	8,806,100	
7594	マルカキカイ	6,700	640.00	4,288,000	
7599	ガリバーインターナショナル	5,790	3,700.00	21,423,000	貸付有価証券4,030株
7600	日本エム・ディ・エム	18,200	200.00	3,640,000	
7607	進和	12,800	920.00	11,776,000	
7608	エスケイジャパン	5,100	264.00	1,346,400	
7609	ダイトエレクトロン	9,000	681.00	6,129,000	
7613	シークス	14,000	1,218.00	17,052,000	
7619	田中商事	6,500	521.00	3,386,500	
7628	オーハシテクニカ	12,300	642.00	7,896,600	
7631	マクニカ	9,900	1,826.00	18,077,400	
7637	白銅	6,700	824.00	5,520,800	
8001	伊藤忠商事	1,514,700	880.00	1,332,936,000	
8002	丸紅	1,898,000	571.00	1,083,758,000	
8007	高島	37,000	262.00	9,694,000	貸付有価証券25,000株
8008	Ｆ＆Ａアクアホールディングス	16,600	790.00	13,114,000	
8012	長瀬産業	122,800	999.00	122,677,200	
8014	蝶理	148,000	101.00	14,948,000	
8015	豊田通商	241,700	1,431.00	345,872,700	
8018	三共生興	37,400	278.00	10,397,200	
8020	兼松	488,000	81.00	39,528,000	
8025	ツカモトコーポレーション	38,000	91.00	3,458,000	
8031	三井物産	1,873,000	1,434.00	2,685,882,000	
8032	日本紙パルプ商事	123,000	289.00	35,547,000	
8036	日立ハイテクノロジーズ	65,800	1,807.00	118,900,600	貸付有価証券37,400株
8037	カメイ	26,000	356.00	9,256,000	
8038	東都水産	35,000	136.00	4,760,000	貸付有価証券23,000株
8043	スターゼン	71,000	245.00	17,395,000	
8051	山善	83,600	596.00	49,825,600	
8052	椿本興業	23,000	220.00	5,060,000	
8053	住友商事	1,195,200	1,117.00	1,335,038,400	
8057	内田洋行	49,000	261.00	12,789,000	
8058	三菱商事	1,692,900	2,099.00	3,553,397,100	
8059	第一実業	47,000	451.00	21,197,000	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	72,000	943.00	67,896,000	
8061	西華産業	81,000	216.00	17,496,000	
8065	佐藤商事	19,500	490.00	9,555,000	
8068	菱洋エレクトロ	26,500	835.00	22,127,500	
8070	東京産業	21,000	261.00	5,481,000	
8074	ユアサ商事	222,000	132.00	29,304,000	
8075	神鋼商事	54,000	198.00	10,692,000	
8078	阪和興業	203,000	364.00	73,892,000	
8081	カナデン	21,000	531.00	11,151,000	
8084	菱電商事	34,000	524.00	17,816,000	
8087	フルサト工業	12,700	566.00	7,188,200	
8088	岩谷産業	240,000	288.00	69,120,000	

8089	すてきナイスグループ	96,000	165.00	15,840,000	
8090	昭光通商	77,000	116.00	8,932,000	
8091	ニチモウ	31,000	145.00	4,495,000	
8093	極東貿易	27,000	240.00	6,480,000	
8095	イワキ	33,000	220.00	7,260,000	
8097	三愛石油	51,000	470.00	23,970,000	
8098	稲畑産業	57,600	512.00	29,491,200	
8101	ＧＳＩクレオス	56,000	124.00	6,944,000	
8103	明和産業	17,500	281.00	4,917,500	
8129	東邦ホールディングス	65,900	813.00	53,576,700	
8130	サンゲツ	38,300	1,978.00	75,757,400	
8131	ミツウロコ	35,300	486.00	17,155,800	
8132	シナネン	47,000	363.00	17,061,000	
8133	伊藤忠エネクス	48,100	453.00	21,789,300	
8136	サンリオ	60,800	3,040.00	184,832,000	貸付有価証券42,800株
8137	サンワテクノス	10,600	914.00	9,688,400	
8140	リョーサン	35,300	1,756.00	61,986,800	
8141	新光商事	20,400	660.00	13,464,000	
8142	トーホー	45,000	315.00	14,175,000	
8150	三信電気	26,600	655.00	17,423,000	
8151	東陽テクニカ	31,300	886.00	27,731,800	
8153	モスフードサービス	28,600	1,522.00	43,529,200	
8154	加賀電子	21,600	893.00	19,288,800	
8158	ソーダニッカ	22,000	336.00	7,392,000	
8159	立花エレテック	13,100	810.00	10,611,000	
8283	Ｐａｌｔａｃ	17,700	1,493.00	26,426,100	
8835	太平洋興発	76,000	77.00	5,852,000	
9305	ヤマタネ	108,000	128.00	13,824,000	
9763	丸紅建材リース	21,000	153.00	3,213,000	
9810	日鐵商事	48,000	228.00	10,944,000	
9830	トラスコ中山	26,900	1,592.00	42,824,800	
9832	オートバックスセブン	25,700	3,435.00	88,279,500	
9869	加藤産業	31,400	1,503.00	47,194,200	
9880	イノテック	13,100	565.00	7,401,500	
9882	イエローハット	20,500	860.00	17,630,000	
9883	富士エレクトロニクス	12,500	1,263.00	15,787,500	
9896	ＪＫホールディングス	20,200	395.00	7,979,000	
9902	日伝	9,000	2,636.00	23,724,000	
9930	北沢産業	17,500	173.00	3,027,500	
9932	杉本商事	11,900	781.00	9,293,900	
9934	因幡電機産業	25,700	2,205.00	56,668,500	
9938	住金物産	101,000	203.00	20,503,000	
9962	ミスミグループ本社	73,700	2,132.00	157,128,400	
9963	江守商事	4,300	893.00	3,839,900	
9972	アルテック	9,200	296.00	2,723,200	貸付有価証券6,500株
9982	タキヒヨー	33,000	427.00	14,091,000	
9987	スズケン	89,800	1,991.00	178,791,800	
9991	ジェコス	15,100	353.00	5,330,300	
2651	ローソン	75,300	4,190.00	315,507,000	貸付有価証券32,300株

2659	サンエー	7,400	3,180.00	23,532,000	
2660	キリン堂	9,200	461.00	4,241,200	
2662	ダイユーエイト	3,000	543.00	1,629,000	
2664	カワチ薬品	15,000	1,616.00	24,240,000	
2670	エービーシー・マート	25,700	3,215.00	82,625,500	貸付有価証券17,600株
2674	ハードオフコーポレーション	10,400	412.00	4,284,800	
2678	アスクル	17,300	1,229.00	21,261,700	
2681	ゲオ	362	100,200.00	36,272,400	貸付有価証券252株
2685	ポイント	18,410	3,460.00	63,698,600	
2687	シー・ヴイ・エス・ベイエリア	14,000	103.00	1,442,000	
2695	くらコーポレーション	11,700	1,055.00	12,343,500	貸付有価証券4,800株
2698	キャンドゥ	90	75,400.00	6,786,000	貸付有価証券53株
2726	パル	6,300	2,658.00	16,745,400	
2730	エディオン	79,100	778.00	61,539,800	貸付有価証券53,600株
2734	サーラコーポレーション	20,000	405.00	8,100,000	
2738	バルス	104	73,100.00	7,602,400	貸付有価証券17株
2753	あみやき亭	37	227,000.00	8,399,000	
2764	ひらまつ	46	118,900.00	5,469,400	貸付有価証券31株
2792	ハニーズ	19,340	909.00	17,580,060	貸付有価証券12,990株
3028	アルペン	13,700	1,355.00	18,563,500	貸付有価証券9,500株
3048	ビックカメラ	824	44,500.00	36,668,000	
3050	ＤＣＭホールディングス	102,700	605.00	62,133,500	貸付有価証券16,300株
3064	ＭｏｎｏｔａＲＯ	4,100	1,422.00	5,830,200	
3078	ユニバース	3,700	1,500.00	5,550,000	
3086	Ｊ．フロント リテイリング	513,000	371.00	190,323,000	
3087	ドトール・日レスホールディングス	38,200	1,025.00	39,155,000	
3088	マツモトキヨシホールディングス	40,100	1,708.00	68,490,800	
3098	ココカラファイン	21,000	2,055.00	43,155,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	431,100	808.00	348,328,800	
3148	クリエイトＳＤホールディングス	9,300	1,792.00	16,665,600	
3159	丸善ＣＨＩホールディングス	12,400	237.00	2,938,800	
3313	ブックオフコーポレーション	13,500	731.00	9,868,500	貸付有価証券7,900株
3333	あさひ	9,000	1,465.00	13,185,000	貸付有価証券6,200株
3337	サークルＫサンクス	46,900	1,297.00	60,829,300	
3341	日本調剤	2,770	2,844.00	7,877,880	
3349	コスモス薬品	10,900	3,500.00	38,150,000	
3382	セブン＆アイ・ホールディングス	907,600	2,247.00	2,039,377,200	
3391	ツルハホールディングス	19,400	3,925.00	76,145,000	
3395	サンマルクホールディングス	6,900	3,145.00	21,700,500	
3396	フェリシモ	6,000	1,074.00	6,444,000	
3397	トリドール	80	115,300.00	9,224,000	
3398	クスリのアオキ	3,200	1,126.00	3,603,200	貸付有価証券1,100株
4350	メディカルシステムネットワーク	3,600	805.00	2,898,000	
4775	総合メディカル	4,700	2,624.00	12,332,800	

7416	はるやま商事	10,300	453.00	4,665,900	
7421	カッパ・クリエイト	15,800	1,685.00	26,623,000	貸付有価証券10,500株
7445	ライトオン	16,400	439.00	7,199,600	
7448	ジーンズメイト	6,600	231.00	1,524,600	貸付有価証券4,200株
7453	良品計画	24,900	3,915.00	97,483,500	
7455	三城ホールディングス	26,700	770.00	20,559,000	
7494	コナカ	26,300	383.00	10,072,900	
7506	ハウス オブ ローゼ	2,300	1,241.00	2,854,300	
7508	G－7ホールディングス	5,400	400.00	2,160,000	
7512	イオン北海道	16,000	339.00	5,424,000	

次へ

7513	コジマ	27,100	538.00	14,579,800	貸付有価証券13,600株
7516	コーナン商事	21,300	1,535.00	32,695,500	貸付有価証券14,300株
7520	エコス	7,400	456.00	3,374,400	
7522	ワタミ	25,500	1,674.00	42,687,000	貸付有価証券2,500株
7524	マルシェ	5,600	700.00	3,920,000	
7532	ドン・キホーテ	42,200	2,755.00	116,261,000	
7541	メガネトップ	22,800	943.00	21,500,400	
7545	西松屋チェーン	47,300	684.00	32,353,200	
7550	ゼンショー	82,600	986.00	81,443,600	貸付有価証券58,400株
7554	幸楽苑	13,600	1,129.00	15,354,400	
7561	ハークスレイ	5,900	549.00	3,239,100	
7581	サイゼリヤ	32,200	1,550.00	49,910,000	
7601	ポプラ	6,000	441.00	2,646,000	
7606	ユナイテッドアローズ	20,500	1,646.00	33,743,000	貸付有価証券14,300株
7611	ハイデイ日高	9,500	1,242.00	11,799,000	
7615	京都きもの友禅	14,100	912.00	12,859,200	
7616	コロワイド	71,500	486.00	34,749,000	貸付有価証券43,000株
7630	壱番屋	8,600	2,544.00	21,878,400	
7640	トップカルチャー	7,800	368.00	2,870,400	
7649	スギホールディングス	34,700	2,110.00	73,217,000	
8005	スクロール	30,900	271.00	8,373,900	
8028	ファミリーマート	73,300	2,956.00	216,674,800	
8160	木曽路	24,900	1,520.00	37,848,000	貸付有価証券17,400株
8165	千趣会	39,800	495.00	19,701,000	
8166	タカキュー	16,500	151.00	2,491,500	
8168	ケーヨー	40,200	466.00	18,733,200	貸付有価証券27,900株
8173	上新電機	47,000	883.00	41,501,000	
8174	日本瓦斯	20,800	1,098.00	22,838,400	
8175	ベスト電器	69,000	237.00	16,353,000	
8178	マルエツ	44,000	300.00	13,200,000	
8179	ロイヤルホールディングス	33,700	839.00	28,274,300	貸付有価証券18,900株
8181	東天紅	16,000	132.00	2,112,000	
8182	いなげや	24,000	869.00	20,856,000	
8184	島忠	49,300	1,979.00	97,564,700	
8185	チヨダ	28,400	1,294.00	36,749,600	
8193	鈴丹	5,300	134.00	710,200	
8194	ライフコーポレーション	13,900	1,446.00	20,099,400	
8196	カスミ	44,000	465.00	20,460,000	
8200	リンガーハット	16,600	1,103.00	18,309,800	
8201	さが美	17,000	98.00	1,666,000	
8203	ＭｒＭａｘ	21,700	282.00	6,119,400	
8207	テンアライド	14,800	260.00	3,848,000	
8214	ＡＯＫＩホールディングス	20,200	1,286.00	25,977,200	
8217	オークワ	31,000	860.00	26,660,000	
8218	コメリ	29,900	2,293.00	68,560,700	
8219	青山商事	55,100	1,456.00	80,225,600	
8227	しまむら	22,700	7,710.00	175,017,000	
8229	ＣＦＳコーポレーション	20,500	388.00	7,954,000	
8233	高島屋	293,000	578.00	169,354,000	貸付有価証券207,000株

8237	松屋	39,600	468.00	18,532,800	貸付有価証券27,500株
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	127,000	632.00	80,264,000	貸付有価証券25,000株
8245	丸栄	35,000	88.00	3,080,000	
8248	ニッセンホールディングス	43,900	475.00	20,852,500	
8251	パルコ	56,400	695.00	39,198,000	
8252	丸井グループ	282,700	630.00	178,101,000	
8255	原信ナルスホールディングス	12,900	1,267.00	16,344,300	
8260	井筒屋	121,000	52.00	6,292,000	
8263	ダイエー	100,200	310.00	31,062,000	貸付有価証券14,700株
8266	イズミヤ	75,000	344.00	25,800,000	
8267	イオン	765,000	983.00	751,995,000	
8270	ユニー	176,100	785.00	138,238,500	貸付有価証券26,900株
8273	イズミ	51,900	1,225.00	63,577,500	
8274	東武ストア	29,000	258.00	7,482,000	
8276	平和堂	43,900	1,015.00	44,558,500	
8278	フジ	24,000	1,727.00	41,448,000	
8279	ヤオコー	9,600	2,503.00	24,028,800	
8281	ゼビオ	26,200	1,839.00	48,181,800	
8282	ケーズホールディングス	50,000	3,715.00	185,750,000	
8289	Ｏｌｙｍｐｉｃ	14,500	551.00	7,989,500	
8291	日産東京販売ホールディングス	32,000	106.00	3,392,000	
9627	アインファーマシーズ	12,000	3,250.00	39,000,000	
9828	元気寿司	6,400	927.00	5,932,800	貸付有価証券4,100株
9831	ヤマダ電機	98,960	6,830.00	675,896,800	
9842	アークランドサカモト	12,800	1,276.00	16,332,800	
9843	ニトリホールディングス	42,950	7,660.00	328,997,000	
9850	グルメ杵屋	15,000	442.00	6,630,000	
9854	愛眼	17,500	406.00	7,105,000	
9861	吉野家ホールディングス	591	100,200.00	59,218,200	貸付有価証券34株
9887	松屋フーズ	10,500	1,505.00	15,802,500	
9900	サガミチェーン	26,000	490.00	12,740,000	貸付有価証券18,000株
9945	プレナス	27,100	1,338.00	36,259,800	
9946	ミニストップ	16,200	1,443.00	23,376,600	
9948	アークス	27,600	1,273.00	35,134,800	貸付有価証券19,600株
9956	バロー	43,300	1,121.00	48,539,300	
9974	ベルク	10,600	1,043.00	11,055,800	
9979	大庄	10,000	995.00	9,950,000	
9983	ファーストリテイリング	50,700	13,290.00	673,803,000	
9989	サンドラッグ	41,300	2,535.00	104,695,500	
9993	ヤマザワ	5,500	1,200.00	6,600,000	
9994	やまや	3,500	903.00	3,160,500	
9997	ベルーナ	27,500	532.00	14,630,000	
8303	新生銀行	1,502,000	87.00	130,674,000	
8304	あおぞら銀行	788,000	189.00	148,932,000	貸付有価証券550,000株
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	16,422,800	415.00	6,815,462,000	
8308	りそなホールディングス	1,339,100	412.00	551,709,200	

8309	三井住友トラスト・ホールディングス	4,142,000	298.00	1,234,316,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	1,654,300	2,569.00	4,249,896,700	
8324	第四銀行	284,000	257.00	72,988,000	
8325	北越銀行	241,000	172.00	41,452,000	
8327	西日本シティ銀行	761,000	250.00	190,250,000	
8328	札幌北洋ホールディングス	327,300	363.00	118,809,900	
8331	千葉銀行	856,000	512.00	438,272,000	
8332	横浜銀行	1,487,000	410.00	609,670,000	貸付有価証券204,000株
8333	常陽銀行	836,000	349.00	291,764,000	
8334	群馬銀行	496,000	440.00	218,240,000	貸付有価証券85,000株
8336	武蔵野銀行	35,100	2,794.00	98,069,400	
8337	千葉興業銀行	41,300	455.00	18,791,500	
8338	筑波銀行	95,100	262.00	24,916,200	
8339	東京都民銀行	41,300	1,089.00	44,975,700	
8341	七十七銀行	366,000	379.00	138,714,000	
8342	青森銀行	172,000	269.00	46,268,000	
8343	秋田銀行	150,000	242.00	36,300,000	
8344	山形銀行	133,000	384.00	51,072,000	
8345	岩手銀行	14,600	3,240.00	47,304,000	
8346	東邦銀行	184,000	183.00	33,672,000	
8349	東北銀行	120,000	119.00	14,280,000	
8350	みちのく銀行	107,000	155.00	16,585,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	880,000	352.00	309,760,000	貸付有価証券17,000株
8355	静岡銀行	655,000	758.00	496,490,000	
8356	十六銀行	273,000	251.00	68,523,000	
8358	スルガ銀行	229,000	722.00	165,338,000	貸付有価証券17,000株
8359	八十二銀行	400,000	468.00	187,200,000	
8360	山梨中央銀行	133,000	358.00	47,614,000	
8361	大垣共立銀行	289,000	251.00	72,539,000	
8362	福井銀行	187,000	234.00	43,758,000	
8363	北國銀行	241,000	286.00	68,926,000	
8364	清水銀行	7,400	2,920.00	21,608,000	
8366	滋賀銀行	204,000	469.00	95,676,000	
8367	南都銀行	202,000	412.00	83,224,000	
8368	百五銀行	197,000	328.00	64,616,000	
8369	京都銀行	388,000	759.00	294,492,000	
8374	三重銀行	97,000	197.00	19,109,000	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	1,520,000	166.00	252,320,000	
8379	広島銀行	640,000	359.00	229,760,000	
8381	山陰合同銀行	129,000	610.00	78,690,000	
8382	中国銀行	178,000	1,033.00	183,874,000	貸付有価証券12,000株
8383	鳥取銀行	69,000	160.00	11,040,000	
8385	伊予銀行	232,000	768.00	178,176,000	貸付有価証券5,000株
8386	百十四銀行	254,000	298.00	75,692,000	
8387	四国銀行	155,000	259.00	40,145,000	
8388	阿波銀行	179,000	519.00	92,901,000	

8390	鹿児島銀行	140,000	545.00	76,300,000	
8392	大分銀行	141,000	244.00	34,404,000	
8393	宮崎銀行	146,000	190.00	27,740,000	
8394	肥後銀行	171,000	470.00	80,370,000	
8395	佐賀銀行	131,000	207.00	27,117,000	
8396	十八銀行	138,000	222.00	30,636,000	
8397	沖縄銀行	16,500	3,730.00	61,545,000	貸付有価証券300株
8399	琉球銀行	45,500	1,052.00	47,866,000	
8404	みずほ信託銀行	2,059,000	74.00	152,366,000	貸付有価証券1,133,000株
8409	八千代銀行	11,300	2,385.00	26,950,500	
8411	みずほフィナンシャルグループ	26,772,100	135.00	3,614,233,500	
8415	紀陽ホールディングス	859,000	112.00	96,208,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	217,000	787.00	170,779,000	
8521	長野銀行	77,000	184.00	14,168,000	
8522	名古屋銀行	197,000	255.00	50,235,000	
8527	愛知銀行	7,300	4,485.00	32,740,500	
8529	第三銀行	131,000	197.00	25,807,000	
8530	中京銀行	88,000	195.00	17,160,000	
8536	東日本銀行	114,000	168.00	19,152,000	
8537	大光銀行	81,000	269.00	21,789,000	貸付有価証券56,000株
8541	愛媛銀行	136,000	235.00	31,960,000	
8542	トマト銀行	82,000	148.00	12,136,000	
8543	みなと銀行	223,000	146.00	32,558,000	
8544	京葉銀行	178,000	432.00	76,896,000	
8545	関西アーバン銀行	301,000	146.00	43,946,000	貸付有価証券185,000株
8550	栃木銀行	109,000	313.00	34,117,000	
8551	北日本銀行	6,800	1,848.00	12,566,400	
8558	東和銀行	233,000	102.00	23,766,000	
8562	福島銀行	273,000	42.00	11,466,000	
8563	大東銀行	140,000	50.00	7,000,000	
8600	トモニホールディングス	166,700	310.00	51,677,000	
8713	フィデアホールディングス	126,400	196.00	24,774,400	
8714	池田泉州ホールディングス	813,100	125.00	101,637,500	貸付有価証券549,100株
8473	ＳＢＩホールディングス	25,863	8,160.00	211,042,080	
8518	日本アジア投資	148,000	90.00	13,320,000	
8595	ジャフコ	29,800	2,128.00	63,414,400	貸付有価証券20,800株
8601	大和証券グループ本社	2,150,000	357.00	767,550,000	
8604	野村ホールディングス	4,569,600	404.00	1,846,118,400	
8606	みずほ証券	555,000	199.00	110,445,000	
8607	みずほインベスターズ証券	502,000	75.00	37,650,000	
8609	岡三証券グループ	185,000	302.00	55,870,000	
8613	丸三証券	68,500	340.00	23,290,000	
8614	東洋証券	81,000	130.00	10,530,000	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	250,000	247.00	61,750,000	
8617	光世証券	51,000	73.00	3,723,000	
8622	水戸証券	57,000	118.00	6,726,000	
8624	いちよし証券	48,800	501.00	24,448,800	

8628	松井証券	128,300	413.00	52,987,900	
8692	だいこう証券ビジネス	12,500	291.00	3,637,500	
8698	マネックスグループ	1,307	18,270.00	23,878,890	貸付有価証券908株
8703	カブドットコム証券	89,200	259.00	23,102,800	
8706	極東証券	29,500	594.00	17,523,000	
8707	岩井コスモホールディングス	20,500	371.00	7,605,500	
8742	小林洋行	6,300	202.00	1,272,600	貸付有価証券300株
8630	ＮＫＳＪホールディングス	1,814,000	538.00	975,932,000	貸付有価証券615,000株
8725	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	648,500	1,984.00	1,286,624,000	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	207,900	1,518.00	315,592,200	
8750	第一生命保険	11,604	122,000.00	1,415,688,000	
8766	東京海上ホールディングス	823,800	2,380.00	1,960,644,000	
8795	Ｔ＆Ｄホールディングス	395,400	2,035.00	804,639,000	
8253	クレディセゾン	164,600	1,373.00	225,995,800	
8423	フィデック	129	10,010.00	1,291,290	
8424	芙蓉総合リース	20,700	2,842.00	58,829,400	
8425	興銀リース	30,300	1,999.00	60,569,700	
8439	東京センチュリーリース	51,100	1,560.00	79,716,000	
8511	日本証券金融	89,300	519.00	46,346,700	
8512	大阪証券金融	26,100	160.00	4,176,000	
8515	アイフル	177,700	132.00	23,456,400	貸付有価証券126,700株
8519	ポケットカード	20,600	267.00	5,500,200	
8566	リコーリース	14,900	1,902.00	28,339,800	
8570	イオンクレジットサービス	96,500	1,133.00	109,334,500	
8571	ＮＩＳグループ	165,400	6.00	992,400	貸付有価証券70,000株
8572	アコム	43,440	1,369.00	59,469,360	貸付有価証券30,550株
8574	プロミス	110,200	721.00	79,454,200	貸付有価証券67,550株
8584	ジャックス	145,000	234.00	33,930,000	
8585	オリエントコーポレーション	299,500	96.00	28,752,000	
8586	日立キャピタル	51,000	1,146.00	58,446,000	
8591	オリックス	112,880	8,180.00	923,358,400	
8593	三菱ＵＦＪリース	55,020	3,255.00	179,090,100	
8772	アサックス	30	117,800.00	3,534,000	
8793	ＮＥＣキャピタルソリューション	5,700	1,110.00	6,327,000	
2353	日本駐車場開発	2,389	4,495.00	10,738,555	
3003	昭栄	39,500	719.00	28,400,500	
3225	東京建物不動産販売	5,500	269.00	1,479,500	
3231	野村不動産ホールディングス	91,000	1,380.00	125,580,000	
3258	常和ホールディングス	3,800	1,311.00	4,981,800	
3265	ヒューリック	61,600	744.00	45,830,400	
3521	エコナックホールディングス	68,000	34.00	2,312,000	貸付有価証券10,000株
4666	パーク２４	101,700	916.00	93,157,200	貸付有価証券32,200株
8801	三井不動産	1,023,000	1,462.00	1,495,626,000	
8802	三菱地所	1,519,000	1,488.00	2,260,272,000	
8803	平和不動産	195,000	190.00	37,050,000	
8804	東京建物	443,000	313.00	138,659,000	
8806	ダイビル	64,100	616.00	39,485,600	

8809	サンケイビル	42,400	486.00	20,606,400	
8815	東急不動産	437,000	358.00	156,446,000	
8818	京阪神不動産	26,400	376.00	9,926,400	
8830	住友不動産	520,000	1,907.00	991,640,000	
8833	東宝不動産	23,600	442.00	10,431,200	
8840	大京	363,000	147.00	53,361,000	貸付有価証券201,000株
8841	テーオーシー	83,800	383.00	32,095,400	
8842	東京楽天地	35,000	287.00	10,045,000	
8848	レオパレス２１	132,300	123.00	16,272,900	貸付有価証券91,900株
8860	フジ住宅	22,200	376.00	8,347,200	貸付有価証券15,100株
8864	空港施設	23,200	320.00	7,424,000	
8869	明和地所	12,500	477.00	5,962,500	貸付有価証券8,600株
8870	住友不動産販売	7,760	3,760.00	29,177,600	
8871	ゴールドクレスト	19,470	1,754.00	34,150,380	
8875	東栄住宅	16,500	1,018.00	16,797,000	
8877	日本エスリード	9,400	750.00	7,050,000	
8879	東急リバブル	22,800	769.00	17,533,200	
8880	飯田産業	24,800	740.00	18,352,000	貸付有価証券16,600株
8881	日神不動産	12,800	533.00	6,822,400	
8895	アーネストワン	40,200	873.00	35,094,600	
8897	タカラレーベン	20,500	543.00	11,131,500	
8904	サンヨーハウジング名古屋	91	82,500.00	7,507,500	
8905	イオンモール	98,900	1,983.00	196,118,700	
8907	フージャースコーポレーション	337	33,800.00	11,390,600	貸付有価証券226株
8910	サンシティ	515	1,915.00	986,225	貸付有価証券360株
8915	タクトホーム	117	77,600.00	9,079,200	
8918	ランド	24,300	19.00	461,700	
8933	エヌ・ティ・ティ都市開発	1,573	71,100.00	111,840,300	
8934	サンフロンティア不動産	201	9,100.00	1,829,100	
8944	ランドビジネス	146	16,240.00	2,371,040	
9706	日本空港ビルデング	69,100	967.00	66,819,700	
1954	日本工営	76,000	278.00	21,128,000	
2120	ネクスト	77	52,700.00	4,057,900	貸付有価証券53株
2127	日本M＆Aセンター	50	411,000.00	20,550,000	貸付有価証券26株
2128	ノバレーゼ	38	59,600.00	2,264,800	
2131	アコーディア・ゴルフ	644	58,800.00	37,867,200	貸付有価証券235株
2168	パソナグループ	231	73,600.00	17,001,600	
2170	リンクアンドモチベーション	46	47,500.00	2,185,000	
2181	テンプホールディングス	31,200	738.00	23,025,600	貸付有価証券21,800株
2301	学情	7,400	275.00	2,035,000	
2305	スタジオアリス	9,300	1,207.00	11,225,100	貸付有価証券6,400株
2309	シミック	7,600	1,392.00	10,579,200	
2322	ＮＥＣフィールディング	18,700	1,013.00	18,943,100	
2331	綜合警備保障	83,500	930.00	77,655,000	
2371	カカクコム	158	545,000.00	86,110,000	
2372	アイロムホールディングス	525	3,790.00	1,989,750	
2378	ルネサンス	10,500	367.00	3,853,500	
2395	新日本科学	14,300	270.00	3,861,000	貸付有価証券9,900株

2413	エムスリー	89	587,000.00	52,243,000	貸付有価証券62株
2418	ベストブライダル	33	68,800.00	2,270,400	
2432	ディー・エヌ・エー	89,600	3,785.00	339,136,000	
2433	博報堂ＤＹホールディングス	31,820	4,520.00	143,826,400	
2440	ぐるなび	15,800	840.00	13,272,000	貸付有価証券10,900株
2450	一休	167	38,550.00	6,437,850	貸付有価証券76株
2453	ジャパンベストレスキューシステム	33	75,400.00	2,488,200	
2462	ジェイコムホールディングス	4,000	948.00	3,792,000	貸付有価証券2,800株
2466	ＰＧＭホールディングス	487	43,700.00	21,281,900	
4282	イーピーエス	124	185,000.00	22,940,000	
4301	アミューズ	6,200	923.00	5,722,600	
4310	ドリームインキュベータ	63	71,600.00	4,510,800	
4319	ＴＡＣ	12,600	222.00	2,797,200	貸付有価証券8,000株
4321	ケネディクス	2,594	16,320.00	42,334,080	
4324	電通	208,800	2,452.00	511,977,600	貸付有価証券33,300株
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	1,169	6,130.00	7,165,970	
4337	ぴあ	6,500	816.00	5,304,000	貸付有価証券3,900株
4343	イオンファンタジー	7,500	1,119.00	8,392,500	
4346	ネクシィーズ	914	2,203.00	2,013,542	貸付有価証券635株
4544	みらかホールディングス	55,900	3,235.00	180,836,500	
4641	アルプス技研	10,300	646.00	6,653,800	
4651	サニックス	33,700	373.00	12,570,100	貸付有価証券22,600株
4653	ダイオーズ	4,100	501.00	2,054,100	
4658	日本空調サービス	5,500	737.00	4,053,500	貸付有価証券800株
4661	オリエンタルランド	62,100	7,150.00	444,015,000	貸付有価証券43,700株
4665	ダスキン	64,400	1,581.00	101,816,400	
4668	明光ネットワークジャパン	20,600	748.00	15,408,800	
4671	ファルコＳＤホールディングス	11,300	788.00	8,904,400	
4678	秀英予備校	3,600	330.00	1,188,000	
4679	田谷	3,600	663.00	2,386,800	
4680	ラウンドワン	58,500	686.00	40,131,000	
4681	リゾートトラスト	35,100	1,052.00	36,925,200	
4694	ビー・エム・エル	13,500	2,130.00	28,755,000	
4696	ワタベウェディング	6,900	689.00	4,754,100	
4708	もしもしホットライン	14,100	1,360.00	19,176,000	
4711	東急コミュニティー	5,800	2,557.00	14,830,600	
4714	リソー教育	2,367	4,370.00	10,343,790	
4724	ウェアハウス	5,000	261.00	1,305,000	
4732	ユー・エス・エス	29,940	6,320.00	189,220,800	
4745	東京個別指導学院	14,800	162.00	2,397,600	
4767	テー・オー・ダブリュー	6,900	448.00	3,091,200	貸付有価証券4,500株
4801	セントラルスポーツ	6,800	947.00	6,439,600	
4848	フルキャストホールディングス	186	23,200.00	4,315,200	貸付有価証券141株
5261	リゾートソリューション	19,000	141.00	2,679,000	貸付有価証券10,000株
9603	エイチ・アイ・エス	23,400	2,068.00	48,391,200	
9616	共立メンテナンス	10,300	1,281.00	13,194,300	
9619	イチネンホールディングス	24,600	416.00	10,233,600	

9621	建設技術研究所	13,800	520.00	7,176,000	
9628	燦ホールディングス	4,600	1,245.00	5,727,000	
9632	スバル興業	16,000	248.00	3,968,000	
9633	東京テアトル	90,000	105.00	9,450,000	
9667	ホリプロ	7,800	733.00	5,717,400	
9671	よみうりランド	51,000	286.00	14,586,000	貸付有価証券9,000株
9672	東京都競馬	159,000	106.00	16,854,000	
9675	常磐興産	71,000	85.00	6,035,000	
9678	カナモト	29,000	601.00	17,429,000	
9681	東京ドーム	171,000	164.00	28,044,000	
9704	東海観光	103,000	22.00	2,266,000	
9715	トランス・コスモス	29,800	881.00	26,253,800	
9716	乃村工藝社	45,000	247.00	11,115,000	
9722	藤田観光	57,000	284.00	16,188,000	貸付有価証券37,000株
9726	近畿日本ツーリスト	69,000	99.00	6,831,000	貸付有価証券47,000株
9728	日本管財	8,400	1,411.00	11,852,400	
9729	トーカイ	10,200	1,704.00	17,380,800	
9731	白洋舎	25,000	201.00	5,025,000	
9735	セコム	238,900	3,900.00	931,710,000	
9740	セントラル警備保障	10,400	818.00	8,507,200	
9743	丹青社	23,000	282.00	6,486,000	貸付有価証券14,000株
9744	メイテック	33,700	1,692.00	57,020,400	
9747	アサツー ディ・ケイ	36,900	2,246.00	82,877,400	
9755	応用地質	21,900	845.00	18,505,500	
9757	船井総合研究所	24,200	519.00	12,559,800	
9760	進学会	12,500	301.00	3,762,500	
9783	ベネッセホールディングス	72,600	3,400.00	246,840,000	
9787	イオンディライト	26,000	1,669.00	43,394,000	
9788	ナック	5,100	1,533.00	7,818,300	
9792	ニチイ学館	40,200	703.00	28,260,600	
9793	ダイセキ	34,000	1,631.00	55,454,000	貸付有価証券18,200株
合 計		337,805,759	―	258,864,672,502	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

２【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2011年7月29日現在です。

【純資産額計算書】

Ⅰ 資産総額	270,014,564,189 円
Ⅱ 負債総額	19,887,487,702 円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	250,127,076,487 円
Ⅳ 発行済口数	300,259,955 口
Ⅴ １口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	833.04 円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（２）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

① 譲渡制限はありません。

② 受益権の譲渡

・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（４）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（５）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付および交換株式の交付（信託終了時の交換等を含みます。）については、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】
第１【委託会社等の概況】
１【委託会社等の概況】
（１）資本金の額

平成23年８月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	220,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去５年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成18年７月６日	16,223,228,400円（16,174,272,500円）
平成19年４月13日	16,287,728,400円（16,223,228,400円）
平成20年６月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月１日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

（２）会社の意思決定機関

・株主総会
取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などを行ないます。
毎年３月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年３月31日（事業年度の終了）から３ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会
当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。
10名以内の取締役で構成され、選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。
取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各１名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

・監査役会
５名以内の監査役で構成され、選任後４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

（平成23年８月末現在）

（３）運用の意思決定プロセス

１．投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
２．各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
３．各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
４．トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
５．運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

（平成23年８月末現在）

２【事業の内容及び営業の概況】

・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
・委託会社の運用する、平成23年８月末現在の投資信託などは次の通りです。

種　類			ファンド本数	純資産額 （単位：億円）
投資信託総合計			407	73,054
	株式投資信託		341	59,875
		単位型	42	1,156
		追加型	299	58,719
	公社債投資信託		66	13,178
		単位型	49	613
		追加型	17	12,565
投資法人合計			1	29

３【委託会社等の経理状況】

１．　当社の財務諸表は、第51期事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第２条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第52期事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第２条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

２．　当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第51期事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）及び第52期事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

		第51期 (平成22年３月31日)		第52期 (平成23年３月31日)
資産の部				
流動資産				
現金・預金	※3	23,445	※3	21,290
前払費用		359		330
未収入金		2		4
未収委託者報酬		6,451		6,173
未収収益	※3	592	※3	422
立替金		177		504
繰延税金資産		1,644		1,142
その他	※2	30	※2	30
流動資産合計		32,703		29,897
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	134	※1	67
器具備品	※1	215	※1	147
有形固定資産合計		350		215
無形固定資産				
ソフトウエア		52		101
無形固定資産合計		52		101
投資その他の資産				
投資有価証券		11,021		7,030
関係会社株式		8,659		16,225
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		1,042		962
繰延税金資産		1,031		868
子会社投資損失引当金		△576		－
投資その他の資産合計		21,239		25,147
固定資産合計		21,642		25,463
資産合計		54,345		55,361

（単位：百万円）

		第51期 (平成22年３月31日)		第52期 (平成23年３月31日)
負債の部				
流動負債				
預り金		645		150
未払金		3,478		3,354
未払収益分配金		8		8
未払償還金		194		181
未払手数料	※3	2,872	※3	2,870
その他未払金		402		294
未払費用	※3	3,804	※3	3,253
未払法人税等		404		945
未払消費税等		129		108
賞与引当金		2,015		2,149
特別賞与引当金		1,204		―
役員賞与引当金		235		237
役員特別賞与引当金		106		―
その他		5		―
流動負債合計		12,028		10,199
固定負債				
退職給付引当金		743		818
その他		102		55
固定負債合計		846		874
負債合計		12,875		11,073
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
その他資本剰余金		4		4
資本剰余金合計		5,225		5,225
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		18,814		21,703
利益剰余金合計		18,814		21,703
自己株式		△53		△68
株主資本合計		41,349		44,224
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		121		63
評価・換算差額等合計		121		63
純資産合計		41,470		44,287
負債純資産合計		54,345		55,361

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	第52期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業収益		
委託者報酬	49,510	52,650
その他営業収益	2,788	2,581
営業収益計	52,298	55,231
営業費用		
支払手数料	24,262	26,518
広告宣伝費	878	803
公告費	11	13
調査費	11,406	11,373
調査費	699	698
委託調査費	10,689	10,654
図書費	17	20
委託計算費	450	335
営業雑経費	585	557
通信費	167	176
印刷費	310	287
協会費	42	41
諸会費	6	8
その他	58	43
営業費用計	37,594	39,601
一般管理費		
給料	6,920	7,045
役員報酬	239	239
役員賞与引当金繰入額	235	237
給料・手当	4,343	4,391
賞与	86	27
賞与引当金繰入額	2,015	2,149
交際費	76	73
寄付金	55	140
旅費交通費	253	389
租税公課	225	133
不動産賃借料	921	921
退職給付費用	315	305
退職金	5	12
固定資産減価償却費	358	175
諸経費	2,710	2,953
一般管理費計	11,842	12,149
営業利益	2,862	3,480

（単位：百万円）

		第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)		第52期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業外収益				
受取利息		2		2
受取配当金	※１	714	※１	1,071
有価証券償還益		13		29
時効成立分配金・償還金		23		8
その他		123		10
営業外収益計		876		1,121
営業外費用				
支払利息		9		10
時効成立後支払分配金・償還金		56		34
支払源泉所得税		71		106
為替差損		53		1
弁護士報酬等		37		―
その他		111		0
営業外費用計		340		153
経常利益		3,397		4,448
特別利益				
投資有価証券売却益		84		49
子会社投資損失引当金戻入額		―		576
その他		―		23
特別利益計		84		649
特別損失				
投資有価証券売却損		12		0
固定資産処分損		7		4
特別賞与引当金繰入額		3,742		―
役員特別賞与引当金繰入額		355		―
割増退職金		29		―
過年度敷金償却費用		―		58
その他		246		―
特別損失計		4,393		62
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△911		5,034
法人税、住民税及び事業税		482		1,134
法人税等調整額		△697		705
法人税等合計		△214		1,839
当期純利益又は当期純損失(△)		△696		3,195

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	第52期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,403	17,363
当期変動額		
新株の発行	960	―
当期変動額合計	960	―
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,272	5,220
当期変動額		
新株の発行	948	―
当期変動額合計	948	―
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4,277	5,225
当期変動額		
新株の発行	948	―
当期変動額合計	948	―
当期末残高	5,225	5,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,593	18,814
当期変動額		
剰余金の配当	△1,082	△305
当期純利益又は当期純損失(△)	△696	3,195
当期変動額合計	△1,779	2,889
当期末残高	18,814	21,703
利益剰余金合計		
前期末残高	20,593	18,814
当期変動額		
剰余金の配当	△1,082	△305
当期純利益又は当期純損失(△)	△696	3,195
当期変動額合計	△1,779	2,889
当期末残高	18,814	21,703

（単位：百万円）

	第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	第52期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
自己株式		
前期末残高	―	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△223	△14
自己株式の処分	170	―
当期変動額合計	△53	△14
当期末残高	△53	△68
株主資本合計		
前期末残高	41,273	41,349
当期変動額		
新株の発行	1,908	―
剰余金の配当	△1,082	△305
当期純利益又は当期純損失(△)	△696	3,195
自己株式の取得	△223	△14
自己株式の処分	170	―
当期変動額合計	75	2,874
当期末残高	41,349	44,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△26	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148	△57
当期変動額合計	148	△57
当期末残高	121	63
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△26	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148	△57
当期変動額合計	148	△57
当期末残高	121	63
純資産合計		
前期末残高	41,246	41,470
当期変動額		
新株の発行	1,908	―
剰余金の配当	△1,082	△305
当期純利益又は当期純損失(△)	△696	3,195
自己株式の取得	△223	△14
自己株式の処分	170	―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148	△57
当期変動額合計	224	2,817
当期末残高	41,470	44,287

重要な会計方針

	第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	第52期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１ 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２ 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 ４年 器具備品 ４年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 ５年 器具備品 ４年～20年 (2) 無形固定資産 同左
３ 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

	第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	第52期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
	(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。	―
	(5) 特別賞与引当金 従業員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。	―
	(6) 役員特別賞与引当金 役員に支給する特別賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。	―
４ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	第52期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その３）」(企業会計基準第19号 平成20年７月31日)を適用しております。これにより退職給付債務の差額が26百万円（増加）発生しておりますが、翌事業年度から費用処理されるため当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円減少、税引前当期純利益は78百万円減少しております。

追加情報

第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	第52期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
―	当社は、当社の親会社である住友信託銀行株式会社より当社の発行済株式数の7.25%の株式（14,283,400株）を自己株式として取得することを平成23年１月20日の当社取締役会で決議しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第51期 (平成22年３月31日)	第52期 (平成23年３月31日)
※１ 有形固定資産の減価償却累計額 建物 905百万円 器具備品 502百万円 ※２ 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、ＮＣＴ信託銀行株式会社に信託しております。なお、日興シティ信託銀行株式会社は平成22年３月１日付でＮＣＴ信託銀行株式会社に社名変更を行っております。 ※３ 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 10,095百万円 未収収益 33百万円 (流動負債) 未払手数料 4百万円 未払費用 256百万円 ※４ 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務32百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務240百万円に対して保証を行っております。	※１ 有形固定資産の減価償却累計額 建物 971百万円 器具備品 571百万円 ※２ 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。なお、野村信託銀行株式会社は平成22年７月20日付でＮＣＴ信託銀行株式会社を合併しております。 ※３ 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 10,013百万円 未収収益 31百万円 (流動負債) 未払手数料 24百万円 未払費用 226百万円 ※４ 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務112百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務177百万円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	第52期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
※１ 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 712百万円	※１ 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 1,066百万円

（株主資本等変動計算書関係）

第51期（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１ 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	185,012,500	12,000,000	―	197,012,500

（注）平成21年10月１日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権を行使した住友信託銀行株式会社に対し、12,000,000株の普通株式を発行いたしました。

２ 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	―	357,000	272,000	85,000

（注）自己株式の増加及び減少は、自己株式の取得及び処分であります。

３ 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成16年度ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	―	6,000,000	―	―
	平成16年度ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	―	6,000,000	―	―
	平成16年度ストックオプション(3)	普通株式	5,330,000	―	5,330,000	―	―
	平成17年度ストックオプション	普通株式	2,840,000	―	2,840,000	―	―
	平成18年度ストックオプション	普通株式	1,320,000	―	1,320,000	―	―
	平成19年度ストックオプション(1)	普通株式	3,610,000	―	3,610,000	―	―
	平成19年度ストックオプション(2)	普通株式	30,000	―	30,000	―	―
	平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	―	19,724,100	165,000	19,559,100	―
合計			25,130,000	19,724,100	25,295,000	19,559,100	―

（注）１ 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月１日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。

２ 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。

３ 平成21年度ストックオプション(1)の増加及び減少は、新株予約権の発行及び失効によるものであります。

４ 平成21年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月30日取締役会	普通株式	1,082	5.85	平成21年３月31日	平成21年６月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日

平成22年５月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	305	1.55	平成22年３月31日	平成22年６月23日

第52期（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１ 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	197,012,500	－	－	197,012,500

２ 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	85,000	24,600	－	109,600

（注）自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

３ 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成21年度ストックオプション（１）	普通株式	19,559,100	－	231,000	19,328,100	－
	平成21年度ストックオプション（２）	普通株式	－	1,702,800	－	1,702,800	－
	平成22年度ストックオプション（１）	普通株式	－	2,310,000	－	2,310,000	－
合計			19,559,100	4,012,800	231,000	23,340,900	－

（注）１ 平成21年度ストックオプション(１)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
２ 平成21年度ストックオプション(２)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
３ 平成22年度ストックオプション(１)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
４ 平成21年度ストックオプション(１)、平成21年度ストックオプション(２)及び平成22年度ストックオプション(１)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年５月20日 取締役会	普通株式	305	1.55	平成22年３月31日	平成22年６月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,502	7.63	平成23年３月31日	平成23年６月22日

（リース取引関係）

第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)		第52期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	
１ オペレーティング・リース取引		１ オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料		解約不能のものに係る未経過リース料	
１年内	906百万円	１年内	731百万円
１年超	35百万円	１年超	2,234百万円
合計	942百万円	合計	2,966百万円

（金融商品関係）

第51期(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。
営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが１年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。
②市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理
当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。
③流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	23,445	23,445	―
(2) 未収委託者報酬	6,451	6,451	―
(3) 未収収益	592	592	―
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	10,873	10,873	―
(5) 関係会社株式			
子会社株式	1,404	1,734	329
(6) 未払金	(3,478)	(3,478)	―
(7) 未払費用	(3,804)	(3,804)	―

(※)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式
これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用
これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,445	―	―	―
未収委託者報酬	6,451	―	―	―
未収収益	592	―	―	―
投資有価証券				
投資信託	―	9,907	354	448
合計	30,489	9,907	354	448

第52期(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク
預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。
営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが１年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。
②市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理
当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。
③流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	21,290	21,290	－
(2) 未収委託者報酬	6,173	6,173	－
(3) 未収収益	422	422	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	6,882	6,882	－
(5) 関係会社株式			
子会社株式	1,404	1,672	268
(6) 未払金	(3,354)	(3,354)	－
(7) 未払費用	(3,253)	(3,253)	－

(※)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式
これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用
これらはほとんど短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,290	－	－	－
未収委託者報酬	6,173	－	－	－
未収収益	422	－	－	－
投資有価証券				
投資信託	－	5,733	556	421
合計	27,885	5,733	556	421

（有価証券関係）

第51期(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１ 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,404	1,734	329
合 計	1,404	1,734	329

（注）子会社株式（貸借対照表計上額4,362百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

２ その他有価証券

（単位：百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	21	7	14
	そ の 他	9,873	9,637	235
	小 計	9,894	9,644	250
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	979	1,024	△ 45
	小 計	979	1,024	△ 45
合 計		10,873	10,669	204

（注）１ 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を 行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

２ 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３ 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	11	―	12
そ の 他	230	84	0
合 計	242	84	12

第52期(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１ 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,404	1,672	268
合　　計	1,404	1,672	268

（注）子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

２ その他有価証券

（単位：百万円）

	種　類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	31	7	24
	そ の 他	5,560	5,363	196
	小 計	5,591	5,370	220
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	1,291	1,404	△ 113
	小 計	1,291	1,404	△ 113
合　計		6,882	6,775	107

（注）１ 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

２ 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３ 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種　類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	144	49	0
合 計	144	49	0

(持分法損益等)

第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	第52期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （単位：百万円） (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,852 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,336	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （単位：百万円） (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,703 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,054

（退職給付関係）

第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	第52期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１ 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。なお当社は、当事業年度末に適格退職年金制度を終了しております。制度終了による影響額は、22百万円の損失で、内訳は退職給付債務と年金資産の消滅による利益３百万円及び数理計算上の未認識差異の一括償却による損失26百万円であります。	１ 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。
２ 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)	２ 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)
イ 退職給付債務 △838	イ 退職給付債務 △890
ロ 未積立退職給付債務 △838	ロ 未積立退職給付債務 △890
ハ 未認識数理計算上の差異 94	ハ 未認識数理計算上の差異 72
ニ 退職給付引当金残高 △743	ニ 退職給付引当金残高 △818
３ 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)	３ 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)
イ 勤務費用 96	イ 勤務費用 95
ロ 利息費用 28	ロ 利息費用 14
ハ 期待運用収益 △5	ハ 期待運用収益 ―
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 33	ニ 数理計算上の差異の費用処理額 30
ホ 確定拠出型企業年金への掛金 162	ホ 確定拠出型企業年金への掛金 165
ヘ 退職給付費用合計 315	ヘ 退職給付費用合計 305
４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 勤続期間比例	イ 退職給付見込額の期間配分方法 勤続期間比例
ロ 割引率 1.7%	ロ 割引率 1.6%
ハ 期待運用収益率 0.7%	ハ 期待運用収益率 ―
ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年	ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年

（ストックオプション等関係）

第51期(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１ ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 １名	当社の取締役 １名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）１	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年８月31日	平成16年８月31日
権利確定条件	平成17年３月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年４月24日から平成19年３月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年７月８日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年８月８日から平成19年７月８日まで各８日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年８月31日から 平成19年３月23日まで	平成16年８月31日から 平成19年７月７日まで
権利行使期間	平成16年８月31日から 平成26年３月24日まで	平成16年８月31日から 平成26年７月８日まで

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 97名	当社の従業員及び 関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）１	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年１月11日、平成17年１月28日 平成17年５月24日、平成17年６月22日	平成18年２月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年６月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年６月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年６月24日から 平成26年６月23日まで	平成19年６月23日から 平成27年６月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員　115名	当社及び関係会社の従業員　11名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）１	普通株式　1,270,000株	普通株式　340,000株
付与日	平成18年４月28日	平成18年７月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年４月28日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から３年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の４分の１ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から３年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年４月28日から 平成28年４月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員　124名	当社の従業員　１名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）１	普通株式　4,250,000株	普通株式　30,000株
付与日	平成19年７月27日	平成20年３月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年７月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年３月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の３分の１ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年７月19日から 平成29年７月18日まで	平成22年３月19日から 平成30年３月18日まで

	平成21年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員　271名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）１	普通株式　19,724,100株
付与日	平成22年２月８日
権利確定条件	平成24年１月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の１、４分の１、４分の１ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで

権利行使期間	平成24年１月22日から 平成32年１月21日まで

（注）１　株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月６日付けで、普通株式１株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① ストックオプション（新株予約権）の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年８月31日	平成16年８月31日
権利確定前(株)		
期首	―	―
付与	―	―
失効	―	―
権利確定	―	―
権利未確定残	―	―
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	6,000,000
権利確定	0	0
権利行使	6,000,000	6,000,000
失効	0	0
権利未行使残	0	0

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年１月11日、平成17年１月28日 平成17年５月24日、平成17年６月22日	平成18年２月14日
権利確定前(株)		
期首	5,330,000	2,840,000
付与	0	0
失効	5,330,000	2,840,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年４月28日	平成18年７月18日
権利確定前(株)		
期首	1,020,000	300,000
付与	0	0
失効	1,020,000	300,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年７月27日	平成20年３月31日
権利確定前(株)		
期首	3,610,000	30,000
付与	0	0
失効	3,610,000	30,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	0
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年２月８日
権利確定前(株)	
期首	0
付与	19,724,100
失効	165,000
権利確定	0
権利未確定残	19,559,100
権利確定後(株)	
期首	―
権利確定	―
権利行使	―
失効	―
権利未行使残	―

（注）１　株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月６日付けで、普通株式１株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

２　平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、平成21年10月１日に住友信託銀行株式会社へ譲渡され、同日にて同社による行使が行われております。

３　平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、当事業年度中に消却されております。

② 単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年８月31日	平成16年８月31日
権利行使価格(円)　(注)１	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価(円)　(注)２	―	―

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年１月11日、平成17年１月28日 平成17年５月24日、平成17年６月22日	平成18年２月14日
権利行使価格(円)　(注)１	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価(円)　(注)２	―	―

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年４月28日	平成18年７月18日
権利行使価格(円)　(注)１	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価(円)　(注)２、３	―	0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年７月27日	平成20年３月31日
権利行使価格(円)	450	同左
付与日における公正な評価単価(円)　(注)３	0	0

	平成21年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年２月８日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価(円)　(注)４	0

（注）１　当社は、平成18年11月６日付けで、普通株式１株を100株とする株式分割を行っております。

２　平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年４月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。

３　平成18年度ストックオプションのうち平成18年７月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値（DCF法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

４　平成21年度ストックオプション(1)については、公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

５　ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額　　―　百万円

第52期(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１ ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）１	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年２月８日	平成22年８月20日
権利確定条件	平成24年１月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の１、４分の１、４分の１ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年１月22日から 平成32年１月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 １名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）１	普通株式 2,310,000株
付与日	平成22年８月20日
権利確定条件	平成24年１月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から１年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から２年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の２分の１、４分の１、４分の１ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から２年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年１月22日から 平成32年１月21日まで

（注）１ 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年２月８日	平成22年８月20日
権利確定前(株)		
期首	19,559,100	―
付与	0	1,702,800
失効	231,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	19,328,100	1,702,800
権利確定後(株)		
期首	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
権利未行使残	―	―

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年８月20日
権利確定前(株)	
期首	―
付与	2,310,000
失効	0
権利確定	0
権利未確定残	2,310,000
権利確定後(株)	
期首	―
権利確定	―
権利行使	―
失効	―
権利未行使残	―

（注）１　株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年２月８日	平成22年８月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円)（注）１	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年８月20日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価(円)（注）１	0

（注）１ 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

２ ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額　　－ 百万円

（税効果会計関係）

第51期 (平成22年３月31日)		第52期 (平成23年３月31日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金繰入超過額	1,309	賞与引当金繰入超過額	886
その他	334	その他	255
	1,644		1,142
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券等評価損	79	投資有価証券等評価損	60
関係会社株式評価損	185	関係会社株式評価損	185
退職給付引当金超過額	302	退職給付引当金超過額	333
子会社投資損失引当金	234	固定資産減価償却超過額	234
固定資産減価償却超過額	249	その他	99
その他	64		912
	1,115	繰延税金資産合計	2,054
繰延税金資産合計	2,759		
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	83	その他有価証券評価差額金	43
繰延税金負債合計	83	繰延税金負債合計	43
繰延税金資産の純額	2,676	繰延税金資産の純額	2,010
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△30.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.3%
海外子会社の留保利益の影響額等	△13.9%	海外子会社の留保利益の影響額等	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%

（関連当事者情報）

第51期(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１ 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有)直接 98.59	ストックオプション(新株予約権)の行使	ストックオプション(新株予約権)の行使	1.908	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１ 平成21年10月１日、当社は、当社取締役から取得した新株予約権（権利行使価格：１株当たり159円）を行使した住友信託銀行株式会社に対し12,000,000株の普通株式を発行しております。

２ 議決権等の被所有割合は、自己株式（85,000株）を控除して計算しております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区	149,594	証券業	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注)１(注)２	5,068

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１ 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

２ 平成21年10月１日に住友信託銀行株式会社が当社の親会社となり、日興コーディアル証券株式会社は当社の関連当事者ではなくなりました。上記の金額は、平成21年４月１日から平成21年９月30日までの期間の取引金額であります。また、資本金又は出資金の金額は、平成21年９月30日の資本金額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成21年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	10,090百万円
負債合計	1,626百万円
純資産合計	8,464百万円
営業収益	10,606百万円
税引前当期純利益	4,405百万円
当期純利益	3,482百万円

第52期(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１ 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有)直接 98.60(注2)	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払（注1）	308	未払手数料	24

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税が含まれております。

(注) １ 取引条件及び取引条件の決定方針等
信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

２ 議決権等の被所有割合は、自己株式（109,600 株）を控除して計算しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千ＳＧＤ)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)
子会社	Nikko Asset Management Singapore Limited	シンガポール国	115,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	－	増資の引受(注1)	7,351

(注) １ 取引条件及び取引条件の決定方針等
Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った112,500千株の新株発行増資を、１株につき１シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成22年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,325百万円
負債合計	1,342百万円
純資産合計	7,982百万円
営業収益	9,228百万円
税引前当期純利益	3,523百万円
当期純利益	2,729百万円

(セグメント情報等)

第52期(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１ セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

２ 関連情報

（１）製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

（２）地域ごとの情報

①営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

（３）主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

３ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

４ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

５ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	第52期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１株当たり純資産額 210円58銭 １株当たり当期純損失 ３円64銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、当事業年度は１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	１株当たり純資産額 224円92銭 １株当たり当期純利益 16円22銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

１ １株当たり純資産額

項目	第51期 (平成22年３月31日)	第52期 (平成23年３月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	41,470	44,287
普通株式に係る純資産額（百万円）	41,470	44,287
差額の主な内訳（百万円） 新株予約権	―	―
普通株式の発行済株式数（千株）	197,013	197,013
普通株式の自己株式数（千株）	85	110
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	196,928	196,903

２ １株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失

項目	第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	第52期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△696	3,195
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△696	3,195
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	190,975	196,926
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 19,559,100株	平成21年度ストックオプション(1) 19,328,100株、平成21年度ストックオプション(２) 1,702,800株、平成22年度ストックオプション(１)2,310,000株

(重要な後発事象)

第51期 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	第52期 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
―	―

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

（１）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

（２）運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

（３）通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）、（５）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

（４）委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

（５）上記（３）、（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（１）定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（２）訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

名　称	資本金の額 （平成23年３月末現在）	事業の内容
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

＜再信託受託会社の概要＞
名称　　：日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金の額　：10,000百万円（平成23年３月末現在）
事業の内容　：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

（２）販売会社

名　称	資本金の額 （平成23年３月末現在）	事業の内容
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
クレディ・アグリコル証券会社 東京支店	38,500百万円	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
ＪＰモルガン証券株式会社	50,275百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	
ソシエテ ジェネラル証券会社 東京支店	26,703百万円	
大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社	255,700百万円	
ドイツ証券株式会社	72,720百万円	
野村證券株式会社	10,000百万円	
バークレイズ・キャピタル証券株式会社	32,945百万円	
ＢＮＰパリバ証券株式会社	102,025百万円 （平成23年５月１日現在）	
みずほインベスターズ証券株式会社	80,288百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	3,000百万円	
メリルリンチ日本証券株式会社	119,440百万円	
モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社	126,100百万円	
ＵＢＳ証券会社 東京支店	60,000百万円	

２【関係業務の概要】

（１）受託会社
ファンドの信託財産に属する有価証券などの管理・計算事務・収益分配金の支払いなどを行ないます。

（２）販売会社
日本におけるファンドの募集の取扱い、交換に関する業務、買取りに関する業務、信託終了時の交換などに関する業務などを行ないます。

３【資本関係】

（１）受託会社
該当事項はありません。

（２）販売会社
該当事項はありません。

第３【その他】

（１）目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。

（２）目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
① 委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
② ファンドの基本的性格など
③ 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
④ 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
⑤ 目論見書の使用開始日

（３）目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
① 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
② 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
③ 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
④ 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
⑤ 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
⑥ 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
⑦ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
⑧ 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
⑨ 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
⑩ 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
⑪ 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
⑫ 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。

（４）交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
① ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
② 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。

（５）有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

（６）目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第１ ファンドの状況」「２ 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。

（７）投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。

（８）目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成22年８月４日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　佐々木 貴 司

指定社員
業務執行社員　公認会計士　和 田　 渉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンドＴＯＰＩＸの平成21年７月９日から平成22年７月８日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上場インデックスファンドＴＯＰＩＸの平成22年７月８日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成23年８月３日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会　御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　佐々木 貴 司

指定社員
業務執行社員　公認会計士　和 田　 渉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンドＴＯＰＩＸの平成22年７月９日から平成23年７月８日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上場インデックスファンドＴＯＰＩＸの平成23年７月８日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。

次へ

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成22年６月18日

日興アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会　御 中

あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　佐 々 木 貴　司

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　辻　村　和 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年６月17日

日興アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会　御 中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　佐々木 貴 司

指定社員
業務執行社員　公認会計士　辻 村 和 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成23年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。